

令和元年度（平成31年度）

宇土市歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書

宇土市監査委員

宇 市 監 第 5 9 号  
令 和 2 年 8 月 1 2 日

宇土市長 元 松 茂 樹 様

宇土市監査委員 尾 沢 安 治 郎

宇土市監査委員 山 村 保 夫

令和元年度(平成31年度)宇土市歳入歳出決算審査意見及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和元年度(平成31年度)宇土市一般会計、特別会計及び基金の運用状況について、審査を終了したので、別記のとおり意見を提出します。

## 目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 方 法	1
3	審 査 の 期 間	1
4	審 査 の 結 果	1
	(1) 決算状況について	
	(2) 純計決算状況について	
	(3) 決算収支について	
	(4) 財政の構造について	
	(5) ま と め	
5	決 算 概 要	15
	一 般 会 計	16
	歳 入	17
	歳 出	32
	特 別 会 計	42
6	財 産 に 関 す る 調 書	59
7	基 金 の 運 用 状 況	60

## 1 審査の対象

宇土市一般会計歳入歳出決算及び特別会計(国民健康保険特別会計他6会計)歳入歳出決算並びに基金運用状況

## 2 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び証憑書類、関係帳簿、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金に関する調書等について、計数の正確性、関係法令に準拠して作成、処理されているか、予算の執行については、効率的かつ適正な執行運営がなされているか、その他内容分析、年度間比較の把握に努め審査した。

## 3 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年7月31日までの間

## 4 審査の結果

各会計の決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は出納関係諸帳簿及び証憑書類と照合し、内容を検討した結果、適正であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

(1) 決算状況について

一般会計及び特別会計の決算の状況は次表で示すとおり、歳入決算合計額26,083,106,684円、歳出決算合計額25,414,852,506円で、歳入歳出差引額は668,254,178円の黒字である。予算現額28,230,862,249円に対する歳入の収入率は92.39%、歳出の執行率は90.03%である。

なお、翌年度への繰越額1,023,502,223円を除いた歳出決算額の実質執行率は93.41%である。また、前年度決算額と比較すれば、歳入において822,472,044円(3.06%)の減少、歳出においては411,657,894円(1.59%)の減少となっている。

各会計別決算状況表

(単位:円・%)

区 分 会計別		令和元年度(平成31年度)												前年度対比					
		予算現額		歳 入				不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	歳 出		翌年度繰越額 (G)	不用額 (H) =A-F-G	歳入歳出 差引額 (J) =C-F	実 質 執行率 F A-G	歳 入		歳 出	
		金 額 (A)	構 成 比	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C A	C B			支出済額 (F)	F A					増減額	増減比	増減額	増減比
一 般 会 計		19,357,503,249	68.57	17,688,890,173	17,485,424,275	90.33	98.85	23,321,186	180,144,712	17,089,582,272	88.28	1,018,481,223	1,249,439,754	395,842,003	93.19	△ 830,683,530	95.46	△ 377,111,500	97.84
特 別 会 計		8,873,359,000	31.43	8,835,580,651	8,597,682,409	96.89	97.31	34,477,280	203,420,962	8,325,270,234	93.82	5,021,000	543,067,766	272,412,175	93.88	8,211,486	100.10	△ 34,546,394	99.59
内 訳	国民健康保険会	4,418,870,000	15.65	4,343,654,817	4,163,344,905	94.22	95.85	25,531,750	154,778,162	4,138,115,519	93.65	0	280,754,481	25,229,386	93.65	△ 139,829,811	96.75	△ 164,925,426	96.17
	簡易水道事業会	113,399,000	0.40	165,623,598	151,723,936	133.80	91.61	1,926,840	11,972,822	94,564,167	83.39	0	18,834,833	57,159,769	83.39	27,328,582	121.97	△ 17,053,793	84.72
	北段原土地区画整理事業会	1,000	0.00	0	0	-	-	0	0	0	-	0	1,000	0	-	0	-	0	-
	介護保険会	3,856,191,000	13.66	3,844,476,355	3,804,632,947	98.66	98.96	6,643,390	33,200,018	3,624,264,435	93.99	0	231,926,565	180,368,512	93.99	97,756,264	102.64	126,229,201	103.61
	漁業集落排水施設整備事業会	39,922,000	0.14	33,943,848	33,705,288	84.43	99.30	12,500	226,060	31,474,580	78.84	5,021,000	3,426,420	2,230,708	90.18	5,559,680	119.75	3,329,553	111.83
	後期高齢者医療会	443,713,000	1.57	446,672,762	443,066,062	99.85	99.19	362,800	3,243,900	435,642,262	98.18	0	8,070,738	7,423,800	98.18	18,219,656	104.29	18,696,956	104.48
	入学準備祝金給付基金会	1,263,000	0.01	1,209,271	1,209,271	95.75	100.00	0	0	1,209,271	95.75	0	53,729	0	95.75	△ 822,885	59.51	△ 822,885	59.51
合 計		28,230,862,249	100.00	26,524,470,824	26,083,106,684	92.39	98.34	57,798,466	383,565,674	25,414,852,506	90.03	1,023,502,223	1,792,507,520	668,254,178	93.41	△ 822,472,044	96.94	△ 411,657,894	98.41

(2) 純計決算状況について

一般会計から特別会計へ1,079,927,461円の繰出しを行っているので、重複計算を控除した各会計の決算状況は、下表のとおりである。

純計決算状況表

(単位:円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額		
	総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (C) = (A) - (B)	総 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (F) = (D) - (E)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)	
一 般 会 計	17,485,424,275	0	17,485,424,275	17,089,582,272	1,079,927,461	16,009,654,811	395,842,003	1,475,769,464	
特 別 会 計	8,597,682,409	1,079,927,461	7,517,754,948	8,325,270,234	0	8,325,270,234	272,412,175	△ 807,515,286	
内 訳	国民健康保険会計	4,163,344,905	343,408,556	3,819,936,349	4,138,115,519	0	4,138,115,519	25,229,386	△ 318,179,170
	簡易水道事業会計	151,723,936	9,590,000	142,133,936	94,564,167	0	94,564,167	57,159,769	47,569,769
	北段原土地区画 整理事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険会計	3,804,632,947	555,859,667	3,248,773,280	3,624,264,435	0	3,624,264,435	180,368,512	△ 375,491,155
	漁業集落排水施設 整備事業会計	33,705,288	27,681,676	6,023,612	31,474,580	0	31,474,580	2,230,708	△ 25,450,968
	後期高齢者 医療会計	443,066,062	143,387,562	299,678,500	435,642,262	0	435,642,262	7,423,800	△ 135,963,762
	入学準備祝金 給付基金会計	1,209,271	0	1,209,271	1,209,271	0	1,209,271	0	0
合 計	26,083,106,684	1,079,927,461	25,003,179,223	25,414,852,506	1,079,927,461	24,334,925,045	668,254,178	668,254,178	

※ 重複計算控除額は、上記の会計相互間における繰入金及び繰出金の額である。

※ 特別会計繰入金の内訳

- ・ 国民健康保険特別会計 事務費等繰入金13,916,119円・保険基盤安定繰入金等329,492,437円・国保財政補てん繰入金(法定外)0円
- 簡易水道事業特別会計 公債費財源繰入金(法定外)9,590,000円
- 介護保険特別会計 事務費・給付費等繰入金525,148,267円・低所得者保険料軽減繰入金30,711,400円
- 漁業集落排水施設整備事業特別会計 事務費繰入金45,000円・公債費財源繰入金(法定外)17,823,000円・赤字補てん繰入金(法定外)9,813,676円
- 後期高齢者医療特別会計 事務費繰入金16,330,545円・保険基盤安定繰入金127,057,017円

(3) 決算収支について

歳入歳出差引額、実質収支額については、全会計とも黒字または収支差ゼロになっているが、単年度収支額及び実質単年度収支額については、一般会計並びに介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計が赤字となっている。これは実質収支額が前年度を下回ったためであるが、本市の場合、通常3～5%が適切な水準とされている実質収支比率(実質収支額374,300千円÷標準財政規模8,593,129千円×100%)は4.0%となっている。

(単位:円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	前年度実質 収支額	単年度収支額	積立金	繰上 償還金	積立金 取崩し額	実質単年度 収支額
会計別		(A)	(B)	A-B=(C)	(D)	C-D=(E)	(F)	E-F=(G)	(H)	(I)	(J)	G+H+I-J
一般会計		17,485,424,275	17,089,582,272	395,842,003	48,541,562	347,300,441	749,330,637	△ 402,030,196	1,341,715 ※(325,852,259)	0 ※(0)	0 ※(550,003,620)	△ 400,688,481 ※(△626,181,557)
特別会計		8,597,682,409	8,325,270,234	272,412,175	2,229,676	270,182,499	229,654,295	40,528,204	82,466,840	0	54,877,997	68,117,047
内     訳	国民健康保険会計	4,163,344,905	4,138,115,519	25,229,386	0	25,229,386	133,771	25,095,615	0	0	0	25,095,615
	簡易水道事業会計	151,723,936	94,564,167	57,159,769	0	57,159,769	12,777,394	44,382,375	6,245	0	53,827,997	△ 9,439,377
	北段原土地地区画 整理事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険会計	3,804,632,947	3,624,264,435	180,368,512	0	180,368,512	208,841,449	△ 28,472,937	82,296,979	0	0	53,824,042
	漁業集落排水施設 整備事業会計	33,705,288	31,474,580	2,230,708	2,229,676	1,032	581	451	4,345	0	0	4,796
	後期高齢者医療会計	443,066,062	435,642,262	7,423,800	0	7,423,800	7,901,100	△ 477,300	0	0	0	△ 477,300
	入学準備祝金 給付基金会計	1,209,271	1,209,271	0	0	0	0	0	159,271	0	1,050,000	△ 890,729
合計		26,083,106,684	25,414,852,506	668,254,178	50,771,238	617,482,940	978,984,932	△ 361,501,992	83,808,555 ※(408,319,099)	0 ※(0)	54,877,997 ※(604,881,617)	△ 332,571,434 ※(△558,064,510)

◎ 積立金 = 財政調整基金1,341,715円、減債基金74,120,925円、平成28年熊本地震復興基金18,053円、庁舎建設等基金1,744,771円、市有施設整備基金10,292,879円、ふるさと宇土応援基金201,436,500円、地域環境整備基金21,282,984円、まちづくり基金186,542円、ふるさとづくり基金2,019円、地域福祉基金3,398,399円、敬老福祉基金982円、老人福祉センター施設整備基金386円、中山間ふるさと・水と土保全基金1,015円、地域資源を活用した作品展示施設等整備基金389円、青少年健全育成基金527円、スポーツ振興基金50,905円、芸術文化振興基金100,230円、宇土市美術品等取得基金38円、浄化槽設置事業基金9,804,000円、森林環境譲与税基金2,069,000円、簡易水道財政調整基金6,245円、介護保険基金積立金82,296,979円、漁業集落排水施設整備事業減債基金4,345円、入学準備祝金給付基金159,271円 合計408,319,099円

◎ 積立金取崩し = 平成28年熊本地震復興基金49,495,121円、庁舎建設等基金54,320,162円、市有施設整備基金197,985,992円、ふるさと宇土応援基金201,436,500円、地域環境整備基金28,827,593円、まちづくり基金8,399,000円、浄化槽設置事業基金9,118,000円、青少年健全育成基金421,252円、簡易水道財政調整基金53,827,997円、入学準備祝金給付基金1,050,000円 合計604,881,617円

(注) ※( )は地方財政状況調査で算入されていない減債基金、庁舎建設基金等の特定目的基金の積立金、積立金取崩し額を含めた数値である。

(4) 財政の構造について

財政の構造について普通会計によって分析すると次のとおりである。(普通会計：一般会計及び北段原土地区画整理事業会計)

ア 歳入の構成

歳入決算額を自主財源及び依存財源に区分すれば下表のとおりで、自主財源6,087,841千円(34.82%)、依存財源11,397,583千円(65.18%)となっている。これを前年度と比較すれば自主財源が292,728千円(4.59%)の減少、依存財源は537,956千円(4.51%)の減少となっている。

自主財源減少の主な要因は、震災復旧事業の大幅な縮小に伴う繰越金の減少や、融資預託金を実施しなかったことによる諸収入等の減少によるものである。依存財源減少の主な要因は、震災復旧事業の大幅な縮小に伴う国庫支出金の減少や、地方交付税等の減少によるものである。

(単位:千円・%)

款 別	区 分	令和元年度(平成31年度)		平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	差引額(A-B)	決算割合(A/B)
自主財源	1 市 税	4,170,886	23.85	4,131,440	22.56	3,974,388	16.96	39,446	100.95
	13 分担金及び負担金	179,716	1.03	229,724	1.25	236,340	1.01	△ 50,008	78.23
	14 使用料及び手数料	252,087	1.44	246,817	1.35	247,574	1.06	5,270	102.14
	17 財産収入	17,899	0.10	14,514	0.08	9,433	0.04	3,385	123.32
	18 寄附金	204,478	1.17	200,532	1.10	296,411	1.26	3,946	101.97
	19 繰入金	550,004	3.15	323,963	1.77	1,573,158	6.71	226,041	169.77
	20 繰越金	449,414	2.57	753,644	4.11	738,763	3.15	△ 304,230	59.63
	21 諸収入	263,357	1.51	479,935	2.62	766,320	3.27	△ 216,578	54.87
	計	6,087,841	34.82	6,380,569	34.84	7,842,387	33.46	△ 292,728	95.41
依存財源	2 地方譲与税	148,286	0.85	146,646	0.80	144,407	0.62	1,640	101.12
	3 利子割交付金	2,088	0.01	5,682	0.03	6,037	0.03	△ 3,594	36.75
	4 配当割交付金	8,663	0.05	10,974	0.06	8,429	0.04	△ 2,311	78.94
	5 株式等譲渡所得割交付金	5,818	0.03	8,588	0.05	12,133	0.05	△ 2,770	67.75
	6 地方消費税交付金	616,838	3.53	661,549	3.61	640,308	2.73	△ 44,711	93.24
	7 ゴルフ場利用税交付金	9,223	0.05	9,785	0.05	10,220	0.04	△ 562	94.26
	8 自動車取得税交付金	18,169	0.10	34,637	0.19	35,444	0.15	△ 16,468	52.46
	9 環境性能割交付金	4,536	0.03	0	0.00	0	0.00	4,536	皆増
	10 地方特例交付金	74,019	0.42	25,422	0.14	19,163	0.08	48,597	291.16
	11 地方交付税	3,914,045	22.38	4,047,484	22.10	4,135,618	17.65	△ 133,439	96.70
	12 交通安全対策特別交付金	4,711	0.03	4,599	0.03	4,716	0.02	112	102.44
	15 国庫支出金	3,253,576	18.61	3,641,659	19.88	4,522,513	19.30	△ 388,083	89.34
	16 県支出金	1,817,069	10.39	1,775,504	9.69	2,490,395	10.63	41,565	102.34
22 市債	1,520,542	8.70	1,563,010	8.53	3,563,053	15.20	△ 42,468	97.28	
計	11,397,583	65.18	11,935,539	65.16	15,592,436	66.54	△ 537,956	95.49	
合計	17,485,424	100.00	18,316,108	100.00	23,434,823	100.00	△ 830,684	95.46	

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと、下表のとおりである。義務的経費は211,764千円増加し、構成比は49.96%と前年度に比べ2.29%増加している。これは、退職者数の減に伴い人件費は減少したものの、高齢者や障がい者等に係る扶助費の増加と熊本地震で借り入れた公債費の償還が一部開始されたことによるものである。

義務的経費以外については、物件費は、基幹系システムの更新(入替)により増加している。維持補修費は、市営住宅やインフラ等の維持管理のための経費により増加している。補助費等は、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の189,000千円減額により減少している。その他の経費は、融資預託金を実施しなかったことにより減少している。投資的経費は、災害復旧事業の縮小により大幅に減少している。

(単位:千円, %)

区分 性質別		令和元年度(平成31年度)		平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	差引額(A-B)	決算割合(A/B)
義務的 経費	人件費	2,230,497	13.05	2,248,097	12.87	2,381,836	10.69	△ 17,600	99.22
	扶助費	4,632,011	27.11	4,454,864	25.51	4,459,571	20.02	177,147	103.98
	公債費	1,674,855	9.80	1,622,638	9.29	1,622,750	7.28	52,217	103.22
	計	8,537,363	49.96	8,325,599	47.67	8,464,157	37.99	211,764	102.54
	物件費	1,786,421	10.45	1,714,133	9.81	3,894,840	17.48	72,288	104.22
	維持補修費	102,585	0.60	83,051	0.48	98,998	0.44	19,534	123.52
	補助費等	1,726,564	10.10	1,911,713	10.94	2,431,072	10.91	△ 185,149	90.32
	その他経費	1,876,479	10.98	1,962,751	11.24	3,423,352	15.37	△ 86,272	95.60
	投資的経費	3,060,170	17.91	3,469,447	19.86	3,968,760	17.81	△ 409,277	88.20
	合計	17,089,582	100.00	17,466,694	100.00	22,281,179	100.00	△ 377,112	97.84

## ○ 用語の説明

- ・ 人件費  
職員給与のほか、議員、各種委員報酬、特別職給与、非常勤職員報酬、共済費などを総称したもの。
- ・ 扶助費  
社会保障の一環として、高齢者、児童、心身障がい者等に行っている様々な給付や援助に係る経費で、「20節 扶助費」よりも広く捉えられる。
- ・ 公債費  
市が発行した地方債の元利償還金等に要する経費。
- ・ 物件費  
人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質を持つ経費を総称したもの。  
賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などで、他の費目に分類されないもの。
- ・ 維持補修費  
市が管理する公共用施設等の補修やその効用を維持するための経費。
- ・ 補助費等  
各種団体に対する助成金や一部事務組合等に対する負担金に要する経費。
- ・ その他の経費  
特別会計に対する繰出金や各種基金への積立て、貸付金など他の費目に分類されない経費。
- ・ 投資的経費  
普通建設事業(道路、橋りょう、学校、公園、庁舎などの社会資本の整備及び用地購入など)と災害復旧事業(公共土木、農林水産業施設、公共・公用施設などが台風や豪雨、地震等により被災した際に復旧する事業)を総称したもの。

## ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (平成31年度) (A)	平成30年度(B)	平成29年度(C)	平成28年度(D)	平成27年度(E)	差引(A-B)	割合(A/B)%
財 政 力 指 数 ( 3 年 平 均 )	0.520	0.520	0.510	0.510	0.490	0.000	100.0
経 常 収 支 比 率 ( % )	95.5	94.8	97.0	94.8	94.0	0.700	100.7
実 質 公 債 費 比 率 ( % ) ( 3 年 平 均 )	9.8	9.4	9.4	9.8	9.5	0.400	104.3

- ・ 地方公共団体の財政力の強弱を示す財政力指数とは、標準的な税収の基準財政収入額を標準的な行政活動を行うために必要な基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値で、この数値が大きいとそれだけ財源に余裕があり財政力が強いということになる。本年度は0.520で、前年度と同水準となった。過去5年間を見ても若干の上昇はあっているものの、指数は依然として低いままである。
- ・ 財政構造の弾力性を示す指標の一つとされる経常収支比率は、前年度より0.7ポイント増加している。この指標は、税収など経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的支出の割合を表すもので、数値が高いほど財源使途に自由度のない硬直化した財政構造となっていることを示すものである。過去5年間を見ても財政の硬直化は改善されていない。
- ・ 実質公債費比率は、地方債の元利償還金や公営企業債に対する繰出金等に費やした一般財源が標準財政規模等に占める割合を示すもので、前年度より0.4%増加している。この数値が18%を超えると起債発行の際に知事の許可が必要となる。

(5) まとめ

ア 令和元年度の一般会計及び特別会計の決算状況(2頁)は、歳入決算合計額26,083,106,584円、歳出決算合計額25,414,852,506円で、前年度に比べ歳入・歳出とも減少となっている。これは、一般会計及び国民健康保険特別会計が減少したためである。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額(4頁)は、617,482,940円で、前年度に比べ361,501,992円(36.93%)の減少となっている。

イ 一般会計の決算状況(2頁)をみると、震災関連事業費の減少に伴い、歳入決算額、歳出決算額はともに前年度に比べ減少している。また、実質収支額(4頁)は、347,300,441円で、前年度に比べ402,030,196円(53.65%)の大幅減少となっている。

(歳入の状況)

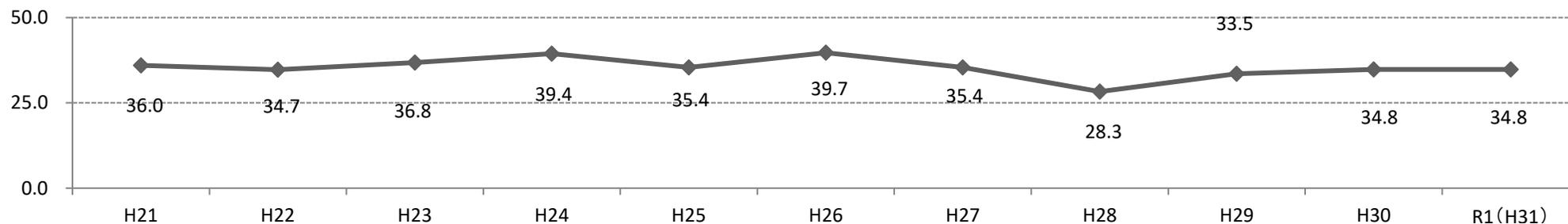
歳入決算額(17頁)は17,485,424,275円で、前年度に比べ830,683,530円(4.54%)の減少となっている。

款別(17頁)でみると、主な増加は繰入金(市有施設整備基金繰入金、復興基金)、地方特例交付金(子ども・子育て支援臨時交付金、減収補填分)、県支出金(生産総合事業補助金(強い農業づくり交付金)、熊本地震災害廃棄物処理基金補助金)、市税で、主な減少は、国庫支出金(災害公営住宅整備事業補助金、社会資本整備総合交付金(住宅))、繰越金(災害公営住宅整備事業分、社交金(アスベスト対策)分)、諸収入(中小企業短期融資元金収入、中小企業経営安定資金元金収入、九州労働金庫預託元金収入)、地方交付税となっている。構成比は、市税23.85%、地方交付税22.38%、国庫支出金18.61%、県支出金10.39%、市債8.70%等の順となっている。

歳入の構成(5頁)をみると、市税等の自主財源は6,087,841千円で前年度に比べ292,728千円(4.59%)の減少、地方交付税等の依存財源は11,397,583千円で前年度に比べ537,956千円(4.51%)の減少で、構成比は自主財源34.82%、依存財源65.18%となっている。この構成比は自主財源比率と言われ、その比率が大きいほど、行政の自主性や安定性を確保することができることを示している。本市の場合、震災復興財源が多かった平成28年度を除き、下の表のとおり35%前後で推移しており、依存財源に頼った歳入構造が続いている。

○自主財源比率の推移

(単位:%)



## (歳出の状況)

歳出決算額(32頁)は17,089,582,272円で、前年度に比べ、377,111,500円(2.16%)の減少となっている。

款別(32頁)でみると、土木費、災害復旧費、商工費、衛生費が減少している。構成比は、民生費39.59%、総務費13.20%、教育費10.13%、公債費9.80%、土木費7.96%、農林水産業費5.89%等の順となっている。構成比を前年度と比べると、減少しているのは、土木費3.57%減、災害復旧費2.84%減、商工費0.85%減、増加しているのは、教育費2.38%増、民生費1.92%増、総務費1.71%増となっている。構成比減少の要因を分析すると、土木費は災害公営住宅整備事業、社会資本整備総合交付金事業(アスベスト対策)、地域がけ崩れ対策事業費の減少によるもの、災害復旧費は宅地耐震化事業、市営住宅復旧事業、河川・道路災害復旧事業費の減少によるもの、商工費は中小企業短期融資預託金、中小企業経営安定資金融資預託金、九州労働金庫融資預託金の融資事業費の減少によるものである。構成比増加の要因を分析すると、教育費は花園幼稚園改築事業、防災対策事業、学校ICT関連事業によるもの、民生費は保育所等施設整備事業、児童扶養手当費、障害者福祉サービス費によるもの、総務費は減債基金元金積立金、プレミアム付商品券事業補助金、基幹系システム更新業務委託料により増加したものである。

節別の構成比(33頁)でみると、負担金・補助及び交付金25.31%、扶助費17.14%、人件費(報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費)13.73%、工事請負費11.12%、償還金・利子及び割引料10.16%、委託料9.28%等の順となっている。前年度に比べ、委託料、貸付金で大きく減少している。

款別・節別(34頁)をみると、10億円以上の支出は、民生費の扶助費2,879,437,924円、同負担金・補助及び交付金2,321,999,717円、同繰出金1,042,655,785円、公債費の償還金・利子及び割引料1,674,854,686円となっている。扶助費、負担金・補助及び交付金、償還金・利子及び割引料は、以前から10億円以上の高額支出となっている。

歳出の構成を性質別(6頁)にみると、義務的経費を構成する人件費は、前年度に比べ減少し、扶助費、公債費は増加している。人件費については、退職手当の減少によるもの、扶助費については、高齢者や障がい者等に係る扶助費の増加によるもの、公債費については、熊本地震で借り入れた公債費の償還が一部開始されたことによるものである。義務的経費の構成比は49.96%で、前年度に比べ2.29%増加している。再び震災前の平成26年度(55.40%)、平成27年度(54.57%)と同様、義務的経費が歳出決算額の半分以上を占める状況に戻りつつある。

ウ 特別会計の決算状況は、2頁及び4頁で示すとおり、7つの特別会計で、歳入決算額8,597,682,409円、歳出決算額8,325,270,234円で、歳入歳出差引額は272,412,175円となっている。歳入歳出差引額の内訳をみると、国民健康保険特別会計、簡易水道事業特別会計、介護保険特別会計、漁業集落排水施設整備事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の5つの特別会計は黒字、入学準備祝金給付基金特別会計はゼロ、北段原土地区画整理事業特別会計は収支無しとなっている。特別会計については、純計決算状況表(3頁)のとおり、一般会計から繰出金が支出されている。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、制度による繰出金以外は支出されていないが、簡易水道事業特別会計については、公債費財源として9,590,000円、漁業集落排水施設整備事業特別会計については、公債費財源として17,823,000円、赤字補てんとして9,813,676円が繰出されている。簡易水道事業特別会計については、繰出金を上回る57,159,769円の黒字となっているが、漁業集落排水施設整備事業特別会計については、一般会計からの繰出金がなければ、特別会計は維持できないという厳しい状況になっている。

エ 一般会計歳入決算額の中で、自主財源の根幹をなす市税(18頁)をみると、収入済額は4,170,886,094円で、前年度に比べ39,446,026円(0.95%)の増加となっている。固定資産税、軽自動車税、市たばこ税は増加しているが、市民税は減少している。構成比は、固定資産税47.06%、個人市民税34.12%、法人市民税9.78%、市たばこ税6.01%、軽自動車税3.03%となっている。調定額に対する収納割合は、現年度分99.08%(前年度99.05%)、滞納繰越分20.35%(前年度20.96%)と、前年度とほぼ変わらず、滞納繰越分の収納割合が非常に低い状況は変わらず続いている。税別では、軽自動車税と固定資産税の収納割合が毎年低いままである。

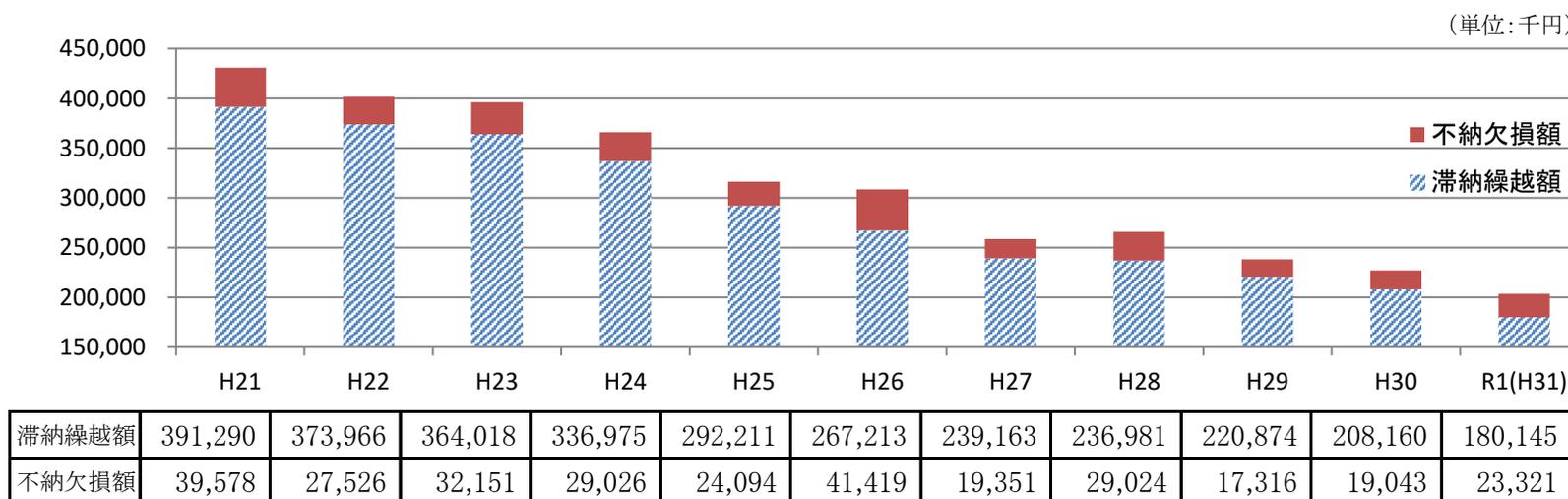
市税の滞納(18頁、収入未済額)をみると、市税の滞納額は130,607,920円で、固定資産税が一番多く72,850,124円、個人市民税45,624,992円、以下軽自動車税、法人市民税の順となっている。

市税以外の滞納額(17頁、収入未済額)をみると、分担金及び負担金1,536,291円(21頁、老人ホーム入所者個人負担金、保育所入所者負担金、保育施設利用者負担金)、使用料及び手数料15,242,152円(22頁、海岸敷使用料、住宅使用料、駐車場使用料)、県支出金1,000,000円(25頁、住宅費補助金)、諸収入31,758,349円(30頁、災害援護資金貸付金元利収入、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入、特別障害者手当返還金、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、ひとり親家庭等医療費助成返還金、住宅明渡請求訴訟損害金)で、市税を含めた一般会計の滞納額は実に180,144,712円となっている。

また、滞納繰越額(過年度分滞納額)の一部は、徴収不能として執行停止処分がなされ、不納欠損額に計上されている。市税の不納欠損額(18頁)は22,642,898円で、固定資産税が一番多く14,780,736円、以下個人市民税、軽自動車税、法人市民税となっている。

市税以外の不納欠損額(17頁)は、分担金及び負担金678,288円(21頁、身体障害者入所者個人負担金、知的障害者入所者個人負担金)で、市税を含めた一般会計の不納欠損額は23,321,186円となっている。

滞納繰越額と不納欠損額の過去10年間の推移は下表のとおりで、不納欠損額は年度間でバラつきがあるが、滞納繰越額は年々減少している。



更に、特別会計の滞納(2頁, 収入未済額)をみると、滞納額の合計は203, 420, 962円となっている。内訳は、国民健康保険税等(43頁)が歳入の中で一番多く154, 778, 162円、簡易水道使用料(46頁)11, 972, 822円、介護保険料等(48頁)33, 200, 018円、漁業集落排水施設使用料等(50頁)226, 060円、後期高齢者医療保険料(51頁)3, 243, 900円で、一般会計と合わせた市全体の滞納額は383, 565, 674円になっている。

特別会計の不納欠損額(2頁)の合計は、34, 477, 280円となっている。内訳は、国民健康保険税等(43頁)25, 531, 750円、簡易水道使用料(46頁)1, 926, 840円、介護保険料(48頁)6, 643, 390円、漁業集落排水施設分担金(50頁)12, 500円、後期高齢者医療保険料(51頁)362, 800円で、一般会計と合わせた不納欠損額は57, 798, 466円となっている。

このような多額の滞納額や不納欠損額がある状況は、きちんと納めている市民との負担の公平の観点から見過すことができない問題である。所管課は、真面目な市民の納付意識を阻害することがないように、徹底した滞納対策に取り組む必要がある。単に、督促や催告で済ませることなく、早い時期から滞納者との接触を行い、来所案内や戸別訪問を地道に繰り返し繰り返し実施するとともに、分割納付等、滞納者の生活実態に沿った細やかな対応を行う必要がある。一方で、誠意のない滞納者に対しては、法令上行使できる家宅搜索や預金等財産差押え、裁判所への債権取立等訴訟の提起、給水停止等、取り得るべき法的強制措置を毅然と実施する必要がある。

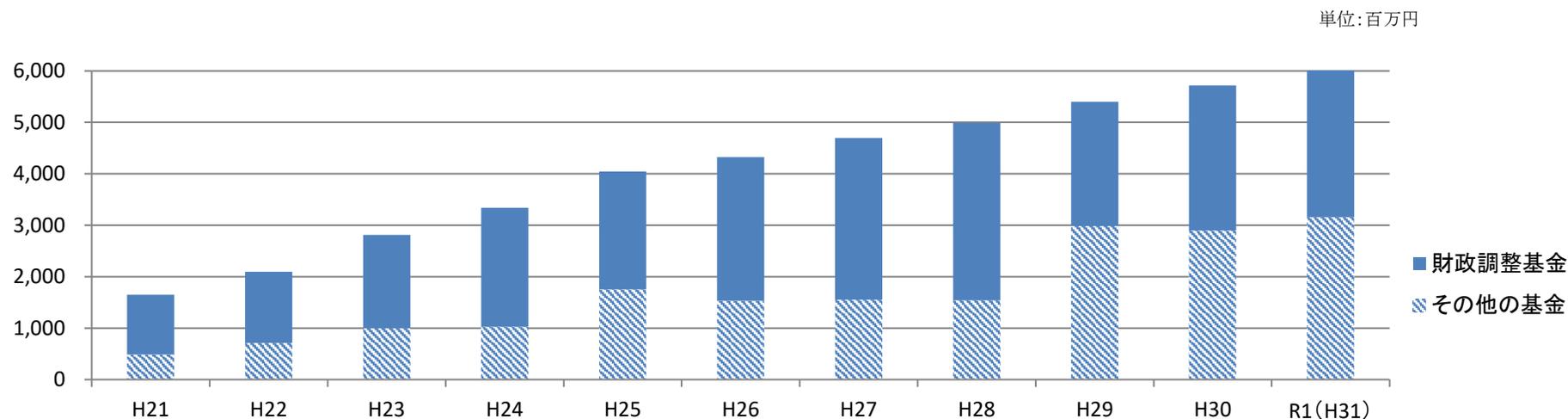
不納欠損の執行停止処分を行うに当たっては、安易に期間の経過等で徴収不能とすることがないように、停止要件確認のための適切な財産調査を実施し、執行停止処分とせざるを得ない具体的理由を明確にしておく必要がある。

オ 基金については、60頁・61頁に示すとおり、一般会計で21件、特別会計で4件の基金があり、令和元年度末の基金残高の合計額は6,377,235,099円で、前年度に比べ213,437,482円の増加となっている。一般会計の基金残高の推移をみると、下の表のとおり、平成21年度末の基金合計額1,648,453千円は、10年後の令和元年度末には6,377,235千円と約4倍になっている。中でも一番大きい財政調整基金は、1,161,753千円から3,220,301千円へ約3倍になっている。本市では、地方財政法第7条の規定に基づき、毎年、実質収支額の半分を下回らない額を、決算剰余金処分として財政調整基金に積み立てており、現在その残高は標準財政規模の37.77%になり、緊急の財政需要にも確実に対応できる備えをしているところである。

基金は、緊急時への対応、年度間の財源不足への対応等、安定的な財政運営に欠かせないものであり、中長期の視点に立った計画的な基金への積立、活用の運用が必要である。

(主な基金)	財政調整基金	3,220,301,394円	庁舎建設等基金	1,146,398,966円
	市有施設整備基金	820,913,153円	減債基金	233,429,371円

○一般会計基金残高の推移



カ 財政分析の主要財務比率(8頁)をみると、令和元年度は、財政力指数0.52、経常収支比率95.5%、実質公債費比率9.8%となっている。総務省の平成30年度決算の統計資料によると、市町村平均値は、財政力指数0.51、経常収支比率93.0%、実質公債費比率6.1%となっている。平均値と比べても階差のある数値とはなっていないが、財政力はまだまだ弱く、財政の硬直化は未だ改善されず、多額の地方債残高を抱えているというのが本市の現状である。

また、実質収支比率(4頁、実質収支額÷標準財政規模×100%)は、下の表のとおり4.04%となっている。一般的には3～5%が適正な範囲とされ、「3%を下回った場合は、剰余金が少なく、翌年度の財政運営において不測の事態が発生した時、弾力的な対応ができなくなる。」と、「5%を超える場合は、補正予算を編成して、その財源を有効に活用できるような対応が十分にできていなかった。」と言われている。今後も年度途中において歳入・歳出の決算見込を確実にを行い、必要とされる施策への予算措置を行う等、適切な財政運営を心掛ける必要がある。

(単位:千円・%)

	実質収支額	標準財政規模	実質収支比率
H26年度	665,041	8,273,178	8.04
H27年度	524,317	8,469,517	6.19
H28年度	674,614	8,536,053	7.90

(単位:千円・%)

	実質収支額	標準財政規模	実質収支比率
H29年度	781,178	8,465,601	9.23
H30年度	749,331	8,526,008	8.79
R元年度	347,330	8,593,129	4.04

本市の財政は、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業において、財政規模が急速に膨れ上がり、震災前の平成27年度は14,834,327千円だった一般会計決算額が、平成28年度18,396,884千円、平成29年度22,281,179千円、平成30年度17,466,694千円になっている。これに伴い、市債発行額も増加し、平成27年度末に15,921,878千円だった市債残高は、令和元年度末には19,755,016千円と増加している。今後、新庁舎の建設も控え、市債残高が増加するのは確実である。その財源は災害関連事業債で、交付税による財政措置があるものの、市債の償還は大きな財政負担となる。加えて、経常的な扶助費の増加や浄化センター・ごみ処理施設・消防本部北署の建替えによる宇城広域連合負担金の大幅増加もあって、大変厳しい財政運営を強いられることとなる。

現在、本市は、第6次宇土市総合計画の前期基本計画(平成31年度～令和4年度)に基づき、「安心」「元気」「協働」を基本理念に、目指すまちの姿を「復興から発展へ 未来へ“輝くふるさと”宇土」と定め、復興から未来へ発展するまちづくりを実現するための施策が展開されている。そのために必要なものは、歳入の最大限の確保と予算の効果的・効率的な配分、そしてそれを実行する体制である。

今後も引き続き、市民福祉の向上、そして安定的な財政運営が図られるよう、更なる努力を続けられるよう要望する。

# 5 決算概要

# 一 般 会 計

# 一般会計

一般会計の歳入決算額は17,485,424,275円、歳出決算額は17,089,582,272円で、歳入歳出差引額は395,842,003円、そこから翌年度へ繰越すべき財源48,541,562円を差引いた実質収支額は347,300,441円となっている(4頁参照)。

# 歳入

歳入の款別決算状況は下表のとおりで、予算現額19,357,503,249円に対し、調定額17,688,890,173円、収入済額17,485,424,275円で、前年度の収入済額18,316,107,805円と比較すれば、830,683,530円(4.54%)の減少となっている。また、前年度からの滞納繰越金の中で、市税、分担金及び負担金で23,321,186円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は180,144,712円となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和元年度(平成31年度)															平成30年度 収入済額 (F)	前年度との比較	
	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額			金額(C-F)		C/F	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	$\frac{B}{A}$	金額(C)	構成比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	金額(D)	構成比	$\frac{D}{B}$	金額(E)	構成比		$\frac{E}{B}$		
1 市 税	4,097,129,000	21.17	4,324,136,912	24.44	105.54	4,170,886,094	23.85	101.80	96.46	22,642,898	97.09	0.52	130,607,920	72.50	3.02	4,131,440,068	39,446,026	100.95
2 地方譲与税	131,201,000	0.68	148,286,014	0.83	113.02	148,286,014	0.85	113.02	100.00	0	-	-	0	-	-	146,646,000	1,640,014	101.12
3 利子割交付金	8,400,000	0.04	2,088,000	0.01	24.86	2,088,000	0.01	24.86	100.00	0	-	-	0	-	-	5,682,000	△ 3,594,000	36.75
4 配当割交付金	12,100,000	0.06	8,663,000	0.05	71.60	8,663,000	0.05	71.60	100.00	0	-	-	0	-	-	10,974,000	△ 2,311,000	78.94
5 株式等譲渡所得割交付金	11,500,000	0.06	5,818,000	0.03	50.59	5,818,000	0.03	50.59	100.00	0	-	-	0	-	-	8,588,000	△ 2,770,000	67.75
6 地方消費税交付金	640,800,000	3.31	616,838,000	3.49	96.26	616,838,000	3.53	96.26	100.00	0	-	-	0	-	-	661,549,000	△ 44,711,000	93.24
7 ゴルフ場利用税交付金	8,700,000	0.04	9,222,487	0.05	106.01	9,222,487	0.05	106.01	100.00	0	-	-	0	-	-	9,785,308	△ 562,821	94.25
8 自動車取得税交付金	17,600,000	0.09	18,169,222	0.10	103.23	18,169,222	0.10	103.23	100.00	0	-	-	0	-	-	34,637,000	△ 16,467,778	52.46
9 環境性能割交付金	10,000,000	0.05	4,536,000	0.03	45.36	4,536,000	0.03	45.36	100.00	0	-	-	0	-	-	-	4,536,000	皆増
10 地方特例交付金	74,019,000	0.38	74,019,000	0.42	100.00	74,019,000	0.42	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	25,422,000	48,597,000	291.16
11 地方交付税	3,833,656,000	19.80	3,914,045,000	22.13	102.10	3,914,045,000	22.38	102.10	100.00	0	-	-	0	-	-	4,047,484,000	△ 133,439,000	96.70
12 交通安全対策特別交付金	5,500,000	0.03	4,711,000	0.03	85.65	4,711,000	0.03	85.65	100.00	0	-	-	0	-	-	4,599,000	112,000	102.44
13 分担金及び負担金	175,210,660	0.91	181,930,492	1.03	103.84	179,715,913	1.03	102.57	98.78	678,288	2.91	0.37	1,536,291	0.85	0.84	229,723,411	△ 50,007,498	78.23
14 使用料及び手数料	263,204,000	1.36	267,329,613	1.51	101.57	252,087,461	1.44	95.78	94.30	0	-	-	15,242,152	8.46	5.70	246,817,356	5,270,105	102.14
15 国庫支出金	3,504,224,443	18.10	3,253,576,267	18.39	92.85	3,253,576,267	18.61	92.85	100.00	0	-	-	0	-	-	3,641,658,582	△ 388,082,315	89.34
16 県支出金	2,113,852,750	10.92	1,818,069,473	10.28	86.01	1,817,069,473	10.39	85.96	99.94	0	-	-	1,000,000	0.56	0.06	1,775,504,014	41,565,459	102.34
17 財産収入	18,479,000	0.10	17,899,278	0.10	96.86	17,899,278	0.10	96.86	100.00	0	-	-	0	-	-	14,513,849	3,385,429	123.33
18 寄附金	253,024,000	1.31	204,477,852	1.16	80.81	204,477,852	1.17	80.81	100.00	0	-	-	0	-	-	200,532,060	3,945,792	101.97
19 繰入金	1,024,508,000	5.29	550,003,620	3.11	53.68	550,003,620	3.15	53.68	100.00	0	-	-	0	-	-	323,963,286	226,040,334	169.77
20 繰越金	449,413,396	2.32	449,414,033	2.54	100.00	449,414,033	2.57	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	753,644,174	△ 304,230,141	59.63
21 諸収入	328,740,000	1.70	295,114,910	1.67	89.77	263,356,561	1.51	80.11	89.24	0	-	-	31,758,349	17.63	10.76	479,934,697	△ 216,578,136	54.87
22 市債	2,376,242,000	12.28	1,520,542,000	8.60	63.99	1,520,542,000	8.70	63.99	100.00	0	-	-	0	-	-	1,563,010,000	△ 42,468,000	97.28
合計	19,357,503,249	100.00	17,688,890,173	100.00	91.38	17,485,424,275	100.00	90.33	98.85	23,321,186	100.00	0.13	180,144,712	100.00	1.02	18,316,107,805	△ 830,683,530	95.46

# 1 市税について

市税の決算状況は、下表のとおりで、予算現額4,097,129,000円に対し、調定額4,324,136,912円、収入済額4,170,886,094円で、予算現額に対する収入率は101.80%、調定額に対しては96.46%となっている。収入済額を前年度収入4,131,440,068円と比較すれば、39,446,026円(0.95%)の増加である。また前年度からの滞納繰越金の中で、22,642,898円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は130,607,920円となっている。

(単位:円・%)

区分 税別		令和元年度(平成31年度)												平成30年度	前年度との比較			
		予算現額 (A)	調定額			収入済額						不納欠損額 (H)	収入未済額 (I) =D-G-H	収入済額 (J)	金額 (G-J)	G/J		
			現年度 (B)	滞納繰越分 (C)	計 (D)	現年度 (E)	滞納繰越分 (F)	計 (G)	G/A	調定額に対する割合							構成比	
										E/B	F/C							G/D
市民税	個人	1,395,528,000	1,424,479,910	49,942,306	1,474,422,216	1,409,678,341	13,148,451	1,422,826,792	101.96	98.96	26.33	96.50	34.12	5,970,432	45,624,992	1,447,027,529	△ 24,200,737	98.33
	法人	396,492,000	408,778,100	1,487,400	410,265,500	407,955,800	140,000	408,095,800	102.93	99.80	9.41	99.47	9.78	102,400	2,067,300	414,912,100	△ 6,816,300	98.36
	計	1,792,020,000	1,833,258,010	51,429,706	1,884,687,716	1,817,634,141	13,288,451	1,830,922,592	102.17	99.15	25.84	97.15	43.90	6,072,832	47,692,292	1,861,939,629	△ 31,017,037	98.33
固定資産税	固定資産税	1,939,317,000	1,966,246,000	82,217,568	2,048,463,568	1,946,742,800	14,089,908	1,960,832,708	101.11	99.01	17.14	95.72	47.01	14,780,736	72,850,124	1,900,957,653	59,875,055	103.15
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,163,000	2,163,700		2,163,700	2,163,700		2,163,700	100.03	100.00	—	100.00	0.05	0	0	2,176,700	△ 13,000	99.40
	計	1,941,480,000	1,968,409,700	82,217,568	2,050,627,268	1,948,906,500	14,089,908	1,962,996,408	101.11	99.01	17.14	95.73	47.06	14,780,736	72,850,124	1,903,134,353	59,862,055	103.15
軽自動車税	軽自動車税	123,229,000	126,625,000	10,622,854	137,247,854	123,415,195	1,977,825	125,393,020	101.76	97.47	18.62	91.36	3.01	1,789,330	10,065,504	120,335,997	5,057,023	104.20
	環境性能割	400,000	1,010,900		1,010,900	1,010,900		1,010,900	252.73	100.00	—	100.00	0.02	0	0	—	1,010,900	皆増
	計	123,629,000	127,635,900	10,622,854	138,258,754	124,426,095	1,977,825	126,403,920	102.24	97.49	18.62	91.43	3.03	1,789,330	10,065,504	120,335,997	6,067,923	105.04
市たばこ税	240,000,000	250,563,174		250,563,174	250,563,174		250,563,174	104.40	100.00	—	100.00	6.01	0	0	246,030,089	4,533,085	101.84	
合計	4,097,129,000	4,179,866,784	144,270,128	4,324,136,912	4,141,529,910	29,356,184	4,170,886,094	101.80	99.08	20.35	96.46	100.00	22,642,898	130,607,920	4,131,440,068	39,446,026	100.95	

収入未済額……… 市民税, 固定資産税, 軽自動車税

不納欠損額……… 市民税, 固定資産税, 軽自動車税

## 2 地方譲与税について

地方譲与税の決算状況は、下表のとおりで、予算現額131,201,000円に対し、調定額、収入済額とも148,286,014円で、前年度の収入済額146,646,000円と比較すれば、1,640,014円(1.12%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 元 年 度 ( 平 成 3 1 年 度 )						平成30年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と 予算現額と の比較 (F)=C-A	収入済額 (G)		増 減 (C-G)	$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 地方揮発油譲与税	38,900,000	37,407,000	37,407,000	96.16	100.00	0	0	△ 1,493,000	42,342,000	△ 4,935,000	88.35	
2 自動車重量譲与税	89,300,000	107,765,000	107,765,000	120.68	100.00	0	0	18,465,000	104,304,000	3,461,000	103.32	
3 地方道路譲与税	1,000	14	14	1.40	100.00	0	0	△ 986	0	14	皆増	
4 森林環境譲与税	3,000,000	3,114,000	3,114,000	103.80	100.00	0	0	114,000	-	3,114,000	皆増	
合 計	131,201,000	148,286,014	148,286,014	113.02	100.00	0	0	17,085,014	146,646,000	1,640,014	101.12	

## 3 利子割交付金について(17頁参照)

利子割交付金の決算状況は、予算現額8,400,000円に対し、調定額、収入済額とも2,088,000円で、前年度の収入済額5,682,000円と比較すれば、3,594,000円(63.25%)の減少となっている。

## 4 配当割交付金について(17頁参照)

配当割交付金の決算状況は、予算現額12,100,000円に対し、調定額、収入済額とも8,663,000円で、前年度の収入済額10,974,000円と比較すれば、2,311,000円(21.06%)の減少となっている。

## 5 株式等譲渡所得割交付金について(17頁参照)

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、予算現額11,500,000円に対し、調定額、収入済額とも5,818,000円で、前年度の収入済額8,588,000円と比較すれば、2,770,000円(32.25%)の減少となっている。

## 6 地方消費税交付金について(17頁参照)

地方消費税交付金の決算状況は、予算現額640,800,000円に対し、調定額、収入済額とも616,838,000円で、前年度の収入済額661,549,000円と比較すれば、44,711,000円(6.76%)の減少となっている。

## 7 ゴルフ場利用税交付金について(17頁参照)

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、予算現額8,700,000円に対し、調定額、収入済額とも9,222,487円で、前年度の収入済額9,785,308円と比較すれば、562,821円(5.75%)の減少となっている。

## 8 自動車取得税交付金について(17頁参照)

自動車取得税交付金の決算状況は、予算現額17,600,000円に対し、調定額、収入済額とも18,169,222円で、前年度の収入済額34,637,000円と比較すれば、16,467,778円(47.54%)の減少となっている。

## 9 環境性能割交付金について(17頁参照)

環境性能割交付金の決算状況は、予算現額10,000,000円に対し、調定額、収入済額とも4,536,000円となっている。これは税制改正により、令和元年10月1日から自動車取得税(県税)を廃し、新たに軽自動車税(市税)に環境性能割が創設されたものである。

## 10 地方特例交付金について(17頁参照)

地方特例交付金の決算状況は、予算現額74,019,000円に対し、調定額、収入済額とも74,019,000円で、前年度の収入済額25,422,000円と比較すれば、48,597,000円(191.16%)の増加となっている。

## 11 地方交付税について(17頁参照)

地方交付税の決算状況は、予算現額3,833,656,000円に対し、調定額、収入済額とも3,914,045,000円で、前年度の収入済額4,047,484,000円と比較すれば、133,439,000円(3.30%)の減少となっている。

なお、内訳を見ると、普通交付税は3,293,656,000円で、53,315,000円の減少、特別交付税は620,389,000円で、80,124,000円の減少となっている。

## 12 交通安全対策特別交付金について(17頁参照)

交通安全対策特別交付金の決算状況は、予算現額5,500,000円に対し、調定額、収入済額とも4,711,000円で、前年度の収入済額4,599,000円と比較すれば、112,000円(2.44%)の増加となっている。

### 13 分担金及び負担金について

分担金及び負担金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額175,210,660円に対し、調定額181,930,492円、収入済額179,715,913円で、予算現額に対する収入率は102.57%、調定額に対しては98.78%となっている。収入済額を前年度と比較すれば、50,007,498円(21.77%)の減少である。また民生費負担金において、前年度からの滞納繰越金の中で、678,288円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は1,536,291円となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 元 年 度 ( 平 成 31 年 度 )							平成30年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 分 担 金	1 農林水産業費 分 担 金	4,685,660	3,596,269	3,596,269	76.75	100.00	0	0	△ 1,089,391	2,696,875	899,394	133.35	農地耕作条件改善事業分 担金 他
	2 土木費分担金	1,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 1,000	0	0	-	
	△ 災 害 復 旧 費 分 担 金	112,000	111,707	111,707	99.74	100.00	0	0	△ 293	0	111,707	皆増	
	計	4,798,660	3,707,976	3,707,976	77.27	100.00	0	0	△ 1,090,684	2,696,875	1,011,101	137.49	
2 負 担 金	1 民生費負担金	168,138,000	176,449,226	174,234,647	103.63	98.74	678,288	1,536,291	6,096,647	225,429,136	△ 51,194,489	77.29	保育施設利用者負担金他
	2 衛生費負担金	1,016,000	510,630	510,630	50.26	100.00	0	0	△ 505,370	340,790	169,840	149.84	養育医療保護者負担金
	3 教育費負担金	1,258,000	1,262,660	1,262,660	100.37	100.00	0	0	4,660	1,256,610	6,050	100.48	日本スポーツ振興センター 掛金負担金
	計	170,412,000	178,222,516	176,007,937	103.28	98.76	678,288	1,536,291	5,595,937	227,026,536	△ 51,018,599	77.53	
合 計	175,210,660	181,930,492	179,715,913	102.57	98.78	678,288	1,536,291	4,505,253	229,723,411	△ 50,007,498	78.23		

収入未済額 …… 民生費負担金(老人ホーム入所者個人負担金, 保育所入所者負担金, 保育施設利用者負担金)

不納欠損額 …… 民生費負担金(身体障害者入所者個人負担金, 知的障害者入所者個人負担金)

## 14 使用料及び手数料について

使用料及び手数料の決算状況は、下表のとおりで、予算現額263,204,000円に対し、調定額267,329,613円、収入済額252,087,461円で、予算現額に対する収入率は95.78%、調定額に対しては94.30%となっている。収入済額を前年度と比較すれば、5,270,105円(2.14%)の増加である。年度末の収入未済額は15,242,152円となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令和元年度(平成31年度)						平成30年度	前年度との比較		備 考			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G		
			金額(C)	$\frac{C}{A}$								$\frac{C}{B}$	
1 使 用 料	1 総務使用料	1,132,000	1,124,885	1,124,885	99.37	100.00	0	0	△ 7,115	1,144,701	△ 19,816	98.27	
	2 民生使用料	78,000	78,795	78,795	101.02	100.00	0	0	795	78,824	△ 29	99.96	
	3 衛生使用料	20,000	42,820	42,820	214.10	100.00	0	0	22,820	37,650	5,170	113.73	
	4 農林水産業 使 用 料	796,000	843,790	811,510	101.95	96.17	0	32,280	15,510	759,229	52,281	106.89	漁港施設用地使用料 他
	5 商工使用料	493,000	452,015	452,015	91.69	100.00	0	0	△ 40,985	358,010	94,005	126.26	就業改善センター使用料 他
	6 土木使用料	161,473,000	175,849,080	160,639,208	99.48	91.35	0	15,209,872	△ 833,792	155,903,892	4,735,316	103.04	住宅使用料 他
	7 消防使用料	101,000	118,900	118,900	117.72	100.00	0	0	17,900	120,800	△ 1,900	98.43	網津防災センター使用料 他
	8 教育使用料	17,503,000	10,204,042	10,204,042	58.30	100.00	0	0	△ 7,298,958	16,121,970	△ 5,917,928	63.29	幼稚園使用料他
	計	181,596,000	188,714,327	173,472,175	95.53	91.92	0	15,242,152	△ 8,123,825	174,525,076	△ 1,052,901	99.40	
2 手 数 料	1 総務手数料	20,095,000	19,025,446	19,025,446	94.68	100.00	0	0	△ 1,069,554	20,047,340	△ 1,021,894	94.90	総務手数料他
	2 民生手数料	9,000	8,400	8,400	93.33	100.00	0	0	△ 600	5,100	3,300	164.71	児童手当受給証明手数料 他
	3 衛生手数料	60,952,000	59,061,440	59,061,440	96.90	100.00	0	0	△ 1,890,560	51,682,940	7,378,500	114.28	一般廃棄物収集処理手 数 料 他
	4 農林水産業 手 数 料	477,000	446,100	446,100	93.52	100.00	0	0	△ 30,900	477,300	△ 31,200	93.46	農業委員会諸証明手 数 料 他
	5 土木手数料	69,000	73,900	73,900	107.10	100.00	0	0	4,900	72,700	1,200	101.65	督促手数料 他
	6 消防手数料	6,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 6,000	6,900	△ 6,900	皆減	
	計	81,608,000	78,615,286	78,615,286	96.33	100.00	0	0	△ 2,992,714	72,292,280	6,323,006	108.75	
合 計	263,204,000	267,329,613	252,087,461	95.78	94.30	0	15,242,152	△ 11,116,539	246,817,356	5,270,105	102.14		

収入未済額 ……農林水産業使用料(海岸敷使用料), 土木使用料(住宅使用料, 駐車場使用料)

## 15 国庫支出金について

国庫支出金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額3,504,224,443円に対し、調定額、収入済額とも3,253,576,267円で、前年度の収入済額3,641,658,582円と比較すれば、388,082,315円(10.66%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令和元年度(平成31年度)						平成30年度	前年度との比較		備 考		
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	2,373,912,000	2,323,396,657	2,323,396,657	97.87	100.00	0	0	△ 50,515,343	2,111,406,369	211,990,288	110.04	保育所運営費負担金 他
	2 衛生費国庫負担金	3,201,000	1,072,800	1,072,800	33.51	100.00	0	0	△ 2,128,200	1,534,777	△ 461,977	69.90	養育医療負担金
	3 災害復旧費国庫負担金	209,572,457	190,274,000	190,274,000	90.79	100.00	0	0	△ 19,298,457	464,659,000	△ 274,385,000	40.95	公共土木施設災害復旧費負担金
	計	2,586,685,457	2,514,743,457	2,514,743,457	97.22	100.00	0	0	△ 71,942,000	2,577,600,146	△ 62,856,689	97.56	
2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	73,398,000	40,591,500	40,591,500	55.30	100.00	0	0	△ 32,806,500	10,526,000	30,065,500	385.63	プレミアム付商品券事務費補助金 他
	2 民生費国庫補助金	237,613,000	238,410,000	238,410,000	100.34	100.00	0	0	797,000	141,043,432	97,366,568	169.03	保育所等整備交付金 他
	3 衛生費国庫補助金	5,936,000	5,665,000	5,665,000	95.43	100.00	0	0	△ 271,000	30,416,000	△ 24,751,000	18.63	循環型社会形成推進交付金 他
	4 農林水産業費国庫補助金	9,545,000	9,500,144	9,500,144	99.53	100.00	0	0	△ 44,856	6,731,000	2,769,144	141.14	経営所得安定対策推進事業補助金 他
	5 商工費国庫補助金	5,570,000	4,357,800	4,357,800	78.24	100.00	0	0	△ 1,212,200	3,248,000	1,109,800	134.17	社会資本整備総合交付金 他
	6 土木費国庫補助金	380,559,836	274,039,561	274,039,561	72.01	100.00	0	0	△ 106,520,275	701,587,044	△ 427,547,483	39.06	社会資本整備総合交付金(橋梁) 他
	7 教育費国庫補助金	169,299,000	131,871,580	131,871,580	77.89	100.00	0	0	△ 37,427,420	119,638,500	12,233,080	110.23	学校施設環境改善交付金 他
	8 災害復旧費国庫補助金	20,125,150	20,125,000	20,125,000	100.00	100.00	0	0	△ 150	35,903,000	△ 15,778,000	56.05	漁港施設災害復旧補助金
	計	902,045,986	724,560,585	724,560,585	80.32	100.00	0	0	△ 177,485,401	1,049,092,976	△ 324,532,391	69.07	
3 国庫委託金	1 総務費委託金	493,000	560,231	560,231	113.64	100.00	0	0	67,231	554,837	5,394	100.97	中長期在留者住居地届出等事務委託金 他
	2 民生費委託金	9,515,000	8,275,104	8,275,104	86.97	100.00	0	0	△ 1,239,896	9,853,519	△ 1,578,415	83.98	基礎年金事務委託金 他
	3 土木費委託金	5,485,000	5,436,890	5,436,890	99.12	100.00	0	0	△ 48,110	4,557,104	879,786	119.31	樋門陸閘管理委託金
	計	15,493,000	14,272,225	14,272,225	92.12	100.00	0	0	△ 1,220,775	14,965,460	△ 693,235	95.37	
合 計	3,504,224,443	3,253,576,267	3,253,576,267	92.85	100.00	0	0	△ 250,648,176	3,641,658,582	△ 388,082,315	89.34		

## 16 県支出金について

県支出金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額2,113,852,750円に対し、調定額1,818,069,473円、収入済額1,817,069,473円で、前年度の収入済額1,775,504,014円と比較すれば、41,565,459円(2.34%)の増加となっている。また、年度末の収入未済額は1,000,000円となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令和元年度(平成31年度)						平成30年度	前年度との比較		備 考		
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 県 負 担 金	1 民 生 費 県 負 担 金	917,030,000	906,338,984	906,338,984	98.83	100.00	0	0	△ 10,691,016	870,214,949	36,124,035	104.15	保育所運営費負担金 他
	2 衛 生 費 県 負 担 金	1,600,000	536,400	536,400	33.53	100.00	0	0	△ 1,063,600	767,388	△ 230,988	69.90	養育医療費負担金
	3 農 林 水 産 業 費 県 負 担 金	2,239,000	2,339,000	2,339,000	104.47	100.00	0	0	100,000	2,225,000	114,000	105.12	農業委員会交付金職員 設置費負担金 他
	4 教 育 費 県 負 担 金	166,000	157,750	157,750	95.03	100.00	0	0	△ 8,250	0	157,750	皆増	子育てのための施設等 利用給付費県負担金
	計	921,035,000	909,372,134	909,372,134	98.73	100.00	0	0	△ 11,662,866	873,207,337	36,164,797	104.14	
2 県 補 助 金	1 総 務 費 県 補 助 金	4,698,000	7,483,000	7,483,000	159.28	100.00	0	0	2,785,000	7,726,000	△ 243,000	96.85	生活交通維持・活性化 総合交付金 他
	2 民 生 費 県 補 助 金	191,576,000	173,190,989	173,190,989	90.40	100.00	0	0	△ 18,385,011	175,293,053	△ 2,102,064	98.80	住まい再建支援助成金 他
	3 衛 生 費 県 補 助 金	96,399,000	84,475,391	84,475,391	87.63	100.00	0	0	△ 11,923,609	6,374,000	78,101,391	1,325.31	熊本地震災害廃棄物処 理基金補助金 他
	4 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	530,911,720	416,458,274	416,458,274	78.44	100.00	0	0	△ 114,453,446	438,233,599	△ 21,775,325	95.03	生産総合事業補助金 他
	5 商 工 費 県 補 助 金	4,969,000	3,806,000	3,806,000	76.59	100.00	0	0	△ 1,163,000	1,400,000	2,406,000	271.86	熊本地震復興観光拠点 整備推進事業補助金 他
	6 土 木 費 県 補 助 金	240,995,000	103,661,000	102,661,000	42.60	99.04	0	1,000,000	△ 138,334,000	176,556,653	△ 73,895,653	58.15	被災宅地復旧支援事業 補助金 他
	7 教 育 費 県 補 助 金	20,617,000	16,856,000	16,856,000	81.76	100.00	0	0	△ 3,761,000	24,260,000	△ 7,404,000	69.48	地域コミュニティ施設等 復旧支援事業補助金 他
	8 災 害 復 旧 費 県 補 助 金	2,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 2,000	0	0	—	
	9 消 防 費 県 補 助 金	61,000	283,000	283,000	463.93	100.00	0	0	222,000	315,000	△ 32,000	皆増	地域防災力強化推進事 業補助金 他
計	1,090,228,720	806,213,654	805,213,654	73.86	99.88	0	1,000,000	△ 285,015,066	830,158,305	△ 24,944,651	97.00		

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 元 年 度 ( 平 成 31 年 度 )							平成30年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
3 県 委 託 金	1 総務費委託金	93,861,030	94,365,947	94,365,947	100.54	100.00	0	0	504,917	63,354,946	31,011,001	148.95	県民税徴収委託金 他
	2 民生費委託金	95,000	239,841	239,841	252.46	100.00	0	0	144,841	188,000	51,841	127.58	障害者総合支援法に基づく 事務委託金 他
	3 衛生費委託金	833,000	807,000	807,000	96.88	100.00	0	0	△ 26,000	777,000	30,000	103.86	浄化槽の設置等に関する 事務委託金 他
	4 農林水産業費 委 託 金	5,734,000	4,982,056	4,982,056	86.89	100.00	0	0	△ 751,944	5,059,776	△ 77,720	98.46	農地中間管理事業業務委 託金 他
	5 土木費委託金	1,561,000	1,589,200	1,589,200	101.81	100.00	0	0	28,200	1,652,500	△ 63,300	96.17	県管理河川護岸雑草処理 委託金 他
	6 消防費委託金	15,000	15,000	15,000	100.00	100.00	0	0	0	15,000	0	100.00	火薬類取締法に基づく事務 委託金
	7 教育費委託金	490,000	484,641	484,641	98.91	100.00	0	0	△ 5,359	1,091,150	△ 606,509	44.42	人権啓発活動地方委託金 他
	計	102,589,030	102,483,685	102,483,685	99.90	100.00	0	0	△ 105,345	72,138,372	30,345,313	142.07	
合 計	2,113,852,750	1,818,069,473	1,817,069,473	85.96	99.94	0	1,000,000	△ 296,783,277	1,775,504,014	41,565,459	102.34		

収入未済額・・・土木費県補助金(住宅費補助金)

## 17 財産収入について

財産収入の決算状況は、下表のとおりで、予算現額18,479,000円に対し、調定額、収入済額とも17,899,278円で、前年度の収入済額14,513,849円と比較すれば、3,385,429円(23.33%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 元 年 度 ( 平 成 31 年 度 )							平成30年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 財産運用収入	1 財産貸付収入	3,425,000	3,435,530	3,435,530	100.31	100.00	0	0	10,530	3,478,440	△ 42,910	98.77	市有地貸付収入
	2 利子及び配当金	2,586,000	1,998,337	1,998,337	77.28	100.00	0	0	△ 587,663	2,534,999	△ 536,662	78.83	各基金利子他
	計	6,011,000	5,433,867	5,433,867	90.40	100.00	0	0	△ 577,133	6,013,439	△ 579,572	90.36	
2 財産売却収入	1 不動産売却収入	10,192,000	10,191,744	10,191,744	100.00	100.00	0	0	△ 256	8,500,410	1,691,334	119.90	土地建物売却収入
	2 物品売却収入	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
	3 その他財産収入	2,275,000	2,273,667	2,273,667	99.94	100.00	0	0	△ 1,333	0	2,273,667	皆増	国庫債券売却益
	計	12,468,000	12,465,411	12,465,411	99.98	100.00	0	0	△ 2,589	8,500,410	3,965,001	146.64	
合 計	18,479,000	17,899,278	17,899,278	96.86	100.00	0	0	△ 579,722	14,513,849	3,385,429	123.33		

## 18 寄附金について

寄附金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額253,024,000円に対し、調定額、収入済額とも204,477,852円で、前年度の収入済額200,532,060円と比較すれば、3,945,792円(1.97%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 元 年 度 ( 平 成 31 年 度 )							平成30年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 寄 附 金	1 一 般 寄 附 金	1,000	30,000	30,000	3,000.00	100.00	0	0	29,000	31,965	△ 1,965	93.85	一般寄附金
	2 総 務 費 寄 附 金	1,561,000	1,558,352	1,558,352	99.83	100.00	0	0	△ 2,648	1,291,578	266,774	120.65	庁舎建設基金寄附金
	3 民 生 費 寄 附 金	1,003,000	1,003,000	1,003,000	100.00	100.00	0	0	0	1,000,000	3,000	100.30	地域福祉基金寄附金
	4 商 工 費 寄 附 金	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
	5 教 育 費 寄 附 金	157,000	150,000	150,000	95.54	100.00	0	0	△ 7,000	0	150,000		皆増
	6 ふ る さ と 宇 土 応 援 寄 附 金	250,000,000	201,436,500	201,436,500	80.57	100.00	0	0	△ 48,563,500	196,908,517	4,527,983	102.30	ふるさと宇土応援寄附金
	7 地 方 創 生 地 応 援 寄 附 金	301,000	300,000	300,000	99.67	100.00	0	0	△ 1,000	1,300,000	△ 1,000,000	23.08	地方創生応援寄附金
合 計	253,024,000	204,477,852	204,477,852	80.81	100.00	0	0	△ 48,546,148	200,532,060	3,945,792	101.97		

## 19 繰入金について

繰入金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,024,508,000円に対し、調定額、収入額とも550,003,620円で、前年度の収入済額323,963,286円と比較すれば226,040,334円(69.77%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 元 年 度 ( 平 成 3 1 年 度 )						平成30年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 繰入金 1 財政調整基金繰入金	319,910,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 319,910,000	0	0	-	
2 繰入金 2 庁舎建設基金繰入金	60,667,000	54,320,162	54,320,162	89.54	100.00	0	0	△ 6,346,838	47,109,167	7,210,995	115.31	
3 繰入金 3 宇土市市有施設整備基金繰入金	285,324,000	197,985,992	197,985,992	69.39	100.00	0	0	△ 87,338,008	0	197,985,992	皆増	
4 繰入金 4 平成28年度熊本地震復興基金繰入金	59,868,000	49,495,121	49,495,121	82.67	100.00	0	0	△ 10,372,879	33,797,051	15,698,070	146.45	
5 繰入金 5 宇土市地域環境整備基金繰入金	29,866,000	28,827,593	28,827,593	96.52	100.00	0	0	△ 1,038,407	15,983,867	12,843,726	180.35	
6 繰入金 6 まちづくり基金繰入金	9,000,000	8,399,000	8,399,000	93.32	100.00	0	0	△ 601,000	6,443,000	1,956,000	130.36	
7 繰入金 7 ふるさと宇土応援基金繰入金	250,000,000	201,436,500	201,436,500	80.57	100.00	0	0	△ 48,563,500	196,908,517	4,527,983	102.30	
8 繰入金 8 地域福祉基金繰入金	265,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 265,000	9,561,345	△ 9,561,345	皆減	
9 繰入金 9 浄化槽設置事業基金繰入金	9,118,000	9,118,000	9,118,000	100.00	100.00	0	0	0	8,379,368	738,632	108.81	
10 繰入金 10 宇土マリーナ施設整備基金繰入金	1,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 1,000	0	0	-	
11 繰入金 11 青少年健全育成基金繰入金	489,000	421,252	421,252	86.15	100.00	0	0	△ 67,748	67,650	353,602	622.69	
12 繰入金 12 芸術文化振興基金繰入金	0	0	0	-	-	0	0	0	585,200	△ 585,200	皆減	
13 繰入金 13 敬老福祉基金繰入金	0	0	0	-	-	0	0	0	2,900,121	△ 2,900,121	皆減	
14 繰入金 14 スポーツ振興基金繰入金	0	0	0	-	-	0	0	0	2,228,000	△ 2,228,000	皆減	
合 計	1,024,508,000	550,003,620	550,003,620	53.68	100.00	0	0	△ 474,504,380	323,963,286	226,040,334	169.77	

## 20 繰越金について

繰越金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額449,413,396円に対して調定額、収入済額とも449,414,033円で、前年度の収入済額753,644,174円と比較すれば304,230,141円(40.37%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 元 年 度 ( 平 成 31 年 度 )							平成30年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額 (G)	増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$		
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 繰 越 金	449,413,396	449,414,033	449,414,033	100.00	100.00	0	0	637	753,644,174	△ 304,230,141	59.63	

## 21 諸収入について

諸収入の決算状況は、下表のとおりで、予算現額328,740,000円に対し、調定額295,114,910円、収入済額263,356,561円で、前年度の収入済額479,934,697円と比較すれば、216,578,136円(45.13%)の減少となっている。また、年度末の収入未済額は31,758,349円となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令和元年度(平成31年度)						平成30年度	前年度との比較		備 考			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$		
			金額 (C)	$\frac{C}{A}$								$\frac{C}{B}$	
1 延滞金、加算金及び過料	3,000,000	3,518,945	3,518,945	117.30	100.00	0	0	518,945	3,932,707	△ 413,762	89.48	市税延滞金	
2 貸付金元利収入	1 災害援護資金貸付金元利収入	201,000	6,212,400	200,000	99.50	3.22	0	6,012,400	△ 1,000	1,875,000	△ 1,675,000	10.67	災害援護資金貸付金元利収入
	2 中小企業融資貸付金元利収入	0	0	0	-	-	0	0	150,007,455	△ 150,007,455	皆減	中小企業短期融資元金収入 他	
	3 勤労者生活資金貸付金元利収入	0	0	0	-	-	0	0	30,002,819	△ 30,002,819	皆減	九州労働金庫預託金元金収入 他	
	4 高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,000	4,215,860	76,000	7,600.00	1.80	0	4,139,860	75,000	86,000	△ 10,000	88.37	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入
	計	202,000	10,428,260	276,000	136.63	2.65	0	10,152,260	74,000	181,971,274	△ 181,695,274	0.15	
3 事業収入	1 民生費受託事業収入	8,841,000	7,008,848	7,008,848	79.28	100.00	0	0	△ 1,832,152	7,719,156	△ 710,308	90.80	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
	計	8,841,000	7,008,848	7,008,848	79.28	100.00	0	0	△ 1,832,152	7,719,156	△ 710,308	90.80	
4 雑入	1 滞納処分費	1,010,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 1,010,000	0	0	-	
	2 違約金及び延納利息	2,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 2,000	0	0	-	
	3 徴収金	925,000	809,800	809,800	87.55	100.00	0	0	△ 115,200	927,400	△ 117,600	87.32	児童センター各種講座受講料 他
	4 雑入	314,760,000	273,349,057	251,742,968	79.98	92.10	0	21,606,089	△ 63,017,032	285,384,160	△ 33,641,192	88.21	派遣職員給与負担金 他
	計	316,697,000	274,158,857	252,552,768	79.75	92.12	0	21,606,089	△ 64,144,232	286,311,560	△ 33,758,792	88.21	
合 計	328,740,000	295,114,910	263,356,561	80.11	89.24	0	31,758,349	△ 65,383,439	479,934,697	△ 216,578,136	54.87		

収入未済額……貸付金元利収入(災害援護資金貸付金元利収入,高齢者住宅整備資金貸付金元利収入),雑入(特別障害者手当返還金,生活保護費返還金,児童扶養手当返還金,ひとり親家庭等医療費助成返還金,住宅明渡請求訴訟損害金)

## 22 市債について

市債の決算状況は、下表のとおりで、予算現額2,376,242,000円に対し、調定額、収入済額とも1,520,542,000円で、前年度の収入済額1,563,010,000円と比較すれば、42,468,000円(2.72%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令和元年度(平成31年度)							平成30年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金額(C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 市 債	1 総務債	2,000,000	1,900,000	1,900,000	95.00	100.00	0	0	△ 100,000	6,500,000	△ 4,600,000	29.23	低公害車導入事業債 他
	2 民生債	11,100,000	10,300,000	10,300,000	92.79	100.00	0	0	△ 800,000	3,700,000	6,600,000	278.38	西部老人センター施設 整備事業債 他
	3 衛生債	26,100,000	2,500,000	2,500,000	9.58	100.00	0	0	△ 23,600,000	21,400,000	△ 18,900,000	11.68	保健センター施設改修 事業債
	4 農林水産業債	271,700,000	198,000,000	198,000,000	72.87	100.00	0	0	△ 73,700,000	95,700,000	102,300,000	206.90	農業基盤整備促進事業 債 他
	5 商工債	19,000,000	15,000,000	15,000,000	78.95	100.00	0	0	△ 4,000,000	0	15,000,000	-	轟水源前広場改修事業 債 他
	6 土木債	615,400,000	307,100,000	307,100,000	49.90	100.00	0	0	△ 308,300,000	371,000,000	△ 63,900,000	82.78	単独道路適正管理事業 債 他
	7 消防債	146,000,000	116,800,000	116,800,000	80.00	100.00	0	0	△ 29,200,000	60,700,000	56,100,000	192.42	消防本部・北消防署建 設事業債 他
	8 教育債	326,000,000	210,200,000	210,200,000	64.48	100.00	0	0	△ 115,800,000	35,200,000	175,000,000	597.16	花園幼稚園改築事業債 他
	9 災害復旧債	567,100,000	266,900,000	266,900,000	47.06	100.00	0	0	△ 300,200,000	469,400,000	△ 202,500,000	56.86	その他公共施設・公用施設 単独災害復旧事業債 他
	10 臨時財政 対策債	391,842,000	391,842,000	391,842,000	100.00	100.00	0	0	0	499,410,000	△ 107,568,000	78.46	臨時財政対策債
合 計		2,376,242,000	1,520,542,000	1,520,542,000	63.99	100.00	0	0	△ 855,700,000	1,563,010,000	△ 42,468,000	97.28	

# 歳 出

歳出の決算状況を款別にみれば下表のとおりで、予算現額19,357,503,249円に対し、支出済額は17,089,582,272円で、前年度支出済額17,466,693,772円と比較すれば、377,111,500円(2.16%)の減少となっている。中でも、災害復旧費、土木費が大幅に減少している。また令和元年度から令和2年度への事業繰越額は、繰越明許費、事故繰越合わせて1,018,481,223円で、前年度に比べ198,405,026円減少している。特に、民生費、農林水産費の繰越明許費が、また災害復旧費の事故繰越が減少している。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 元 年 度 ( 平 成 3 1 年 度 )														平成30年度	前年度との比較	
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			支 出 済 額 (E)	金 額 (B-E)	B E
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	$\frac{B}{A}$	継続費 連次繰越	繰越明許費	事故繰越	計 (C)	構成比	$\frac{C}{A}$	金 額(D)	構成比	$\frac{D}{A}$			
1 議 会 費	181,561,000	0.94	178,071,569	1.04	98.08	0	0	0	0	0.00	0.00	3,489,431	0.28	1.92	172,176,716	5,894,853	103.42
2 総 務 費	2,679,744,264	13.84	2,255,215,935	13.20	84.16	0	48,149,000	84,024,000	132,173,000	12.98	4.93	292,355,329	23.40	10.91	2,007,353,265	247,862,670	112.35
3 民 生 費	7,122,780,000	36.80	6,766,636,136	39.59	95.00	0	2,295,000	0	2,295,000	0.23	0.03	353,848,864	28.32	4.97	6,579,224,348	187,411,788	102.85
4 衛 生 費	921,004,000	4.76	832,594,754	4.87	90.40	0	21,838,000	0	21,838,000	2.14	2.37	66,571,246	5.33	7.23	884,293,998	△ 51,699,244	94.15
5 農 林 水 産 業 費	1,229,384,000	6.35	1,007,145,211	5.89	81.92	0	171,850,000	0	171,850,000	16.87	13.98	50,388,789	4.03	4.10	957,588,358	49,556,853	105.18
6 商 工 費	149,855,000	0.78	127,500,432	0.75	85.08	0	3,284,000	0	3,284,000	0.32	2.19	19,070,568	1.53	12.73	279,892,863	△ 152,392,431	45.55
7 土 木 費	1,927,927,786	9.96	1,360,119,905	7.96	70.55	0	401,432,223	0	401,432,223	39.42	20.82	166,375,658	13.31	8.63	2,013,963,247	△ 653,843,342	67.53
8 消 防 費	724,273,000	3.74	686,234,120	4.02	94.75	0	18,575,000	0	18,575,000	1.82	2.56	19,463,880	1.56	2.69	619,435,189	66,798,931	110.78
9 教 育 費	2,077,746,000	10.73	1,730,785,413	10.13	83.30	0	128,077,000	0	128,077,000	12.58	6.16	218,883,587	17.52	10.53	1,353,719,648	377,065,765	127.85
10 災 害 復 旧 費	650,178,199	3.36	470,424,111	2.75	72.35	0	138,957,000	0	138,957,000	13.64	21.37	40,797,088	3.26	6.27	976,405,464	△ 505,981,353	48.18
11 公 債 費	1,674,936,000	8.65	1,674,854,686	9.80	100.00	0	0	0	0	0.00	0.00	81,314	0.01	0.00	1,622,640,676	52,214,010	103.22
12 諸 支 出 金	1,000	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	1,000	0.00	100.00	0	0	-
13 予 備 費	18,113,000	0.09	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	18,113,000	1.45	100.00	0	0	-
合 計	19,357,503,249	100.00	17,089,582,272	100.00	88.28	0	934,457,223	84,024,000	1,018,481,223	100.00	5.26	1,249,439,754	100.00	6.45	17,466,693,772	△ 377,111,500	97.84

歳出決算額を節別にみれば下表のとおりで、負担金、補助及び交付金4,326,221,326円(構成比25.31%)、扶助費2,929,665,997円(17.14%)、工事請負費1,900,273,747円(11.12%)等の順となっている。また前年度と比べると、委託料は555,962,313円(25.95%)の減少となっている。

(単位:円・%)

節 別	区 分	令和元年度(平成31年度)				平成30年度		比較		翌年度繰越額 〔繰越明許費〕 〔事故繰越額〕	不用額
		予算現額(A)	支出済額(B)	構成比(D)	$\frac{B}{A}$	支出済額(C)	構成比(E)	構成比(D-E)	$\frac{B}{C}$		
1	報酬	467,108,800	444,000,046	2.60	95.05	443,542,734	2.54	0.06	100.10	0	23,108,754
2	給料	882,300,000	874,541,740	5.12	99.12	843,541,779	4.83	0.29	103.67	0	7,758,260
3	職員手当等	699,926,936	665,111,759	3.89	95.03	726,831,516	4.16	△ 0.27	91.51	0	34,815,177
4	共済費	383,728,000	362,522,001	2.12	94.47	351,715,201	2.01	0.11	103.07	0	21,205,999
5	災害補償費	1,612,000	624,172	0.00	38.72	1,936,541	0.01	△ 0.01	32.23	0	987,828
6	恩給退職年金	0	0	0.00	-	0	0.00	0.00	-	0	0
7	賃金	6,676,000	2,981,344	0.02	44.66	2,601,686	0.02	0.00	114.59	0	3,694,656
8	報償費	55,714,000	47,493,504	0.28	85.25	45,276,056	0.26	0.02	104.90	0	8,220,496
9	旅費	22,135,800	13,837,851	0.08	62.51	15,218,621	0.09	△ 0.01	90.93	0	8,297,949
10	交際費	1,960,000	1,331,604	0.01	67.94	1,329,068	0.01	0.00	100.19	0	628,396
11	需用費	509,901,655	378,557,552	2.21	74.24	348,065,561	1.99	0.22	108.76	31,364,857	99,979,246
12	役務費	108,957,733	85,255,454	0.50	78.25	75,556,599	0.43	0.07	112.84	1,939,551	21,762,728
13	委託料	1,978,493,909	1,586,166,284	9.28	80.17	2,142,128,597	12.27	△ 2.99	74.05	223,678,533	168,649,092
14	使用料及び賃借料	222,321,000	212,744,046	1.24	95.69	274,037,411	1.57	△ 0.33	77.63	0	9,576,954
15	工事請負費	2,740,552,032	1,900,273,747	11.12	69.34	1,823,419,230	10.44	0.68	104.21	641,087,591	199,190,694
16	原材料費	2,928,000	2,464,448	0.01	84.17	2,419,591	0.01	0.00	101.85	0	463,552
17	公有財産購入費	21,150,384	11,179,377	0.07	52.86	10,437,460	0.06	0.01	107.11	4,365,000	5,606,007
18	備品購入費	110,667,000	100,815,945	0.59	91.10	68,396,468	0.39	0.20	147.40	0	9,851,055
19	負担金、補助及び交付金	4,736,864,000	4,326,221,326	25.31	91.33	4,250,314,531	24.33	0.98	101.79	114,016,000	296,626,674
20	扶助費	3,131,276,000	2,929,665,997	17.14	93.56	2,801,493,581	16.04	1.10	104.58	1,800,000	199,810,003
21	貸付金	0	0	0.00	0.00	180,000,000	1.03	△ 1.03	0.00	0	0
22	補償、補填及び賠償金	1,687,000	1,455,434	0.01	86.27	10,839,814	0.06	△ 0.05	13.43	229,691	1,875
23	償還金、利子及び割引料	1,742,192,000	1,735,693,321	10.16	99.63	1,731,396,714	9.91	0.25	100.25	0	6,498,679
24	投資及び出資金	0	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	0
25	積立金	376,119,000	325,852,259	1.91	86.64	241,168,765	1.38	0.53	135.11	0	50,266,741
26	寄附金	0	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	0
27	公課費	996,000	865,600	0.01	86.91	1,058,600	0.01	0.00	81.77	0	130,400
28	繰出金	1,134,123,000	1,079,927,461	6.32	95.22	1,073,967,648	6.15	0.17	100.55	0	54,195,539
29	予備費	18,113,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	18,113,000
合	計	19,357,503,249	17,089,582,272	100.00	88.28	17,466,693,772	100.00	0.00	97.84	1,018,481,223	1,249,439,754

(単位:円)

節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1	報酬	75,838,800	124,562,770	29,936,750	7,081,300	22,959,948	4,460,650	6,215,850	13,292,150	158,413,378	1,238,450	0
2	給料	16,010,700	338,942,209	103,226,700	59,567,931	75,235,800	20,875,800	70,775,900	17,043,300	172,863,400	0	0
3	職員手当等	33,423,016	333,998,098	60,013,446	30,198,522	45,643,600	12,846,219	42,862,596	12,153,684	93,972,578	0	0
4	共済費	33,886,154	125,245,163	38,921,058	20,957,256	27,403,100	7,854,218	25,809,289	6,317,814	75,935,072	192,877	0
5	災害補償費	0	611,080	0	0	0	0	0	13,092	0	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	賃金	0	2,981,344	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	報償費	4,730	908,252	8,168,872	7,639,440	39,432	60,000	150,000	26,023,900	4,498,878	0	0
9	旅費	3,313,823	4,034,534	720,103	113,430	810,578	136,374	900,258	432,620	3,356,931	19,200	0
10	交際費	222,093	939,671	0	0	1,600	0	0	20,000	148,240	0	0
11	需用費	1,955,015	45,616,775	12,252,880	11,034,125	11,066,212	6,279,502	71,923,300	12,839,963	173,059,789	32,529,991	0
12	役務費	195,216	44,705,431	4,110,527	7,381,468	2,333,420	596,096	9,670,874	1,966,723	14,267,462	28,237	0
13	委託料	3,184,041	497,152,226	190,459,539	319,927,801	115,844,614	13,922,388	165,359,424	7,732,092	238,249,630	34,334,529	0
14	使用料及び賃借料	642,418	109,367,562	2,175,932	2,011,211	2,637,560	162,004	5,586,994	1,826,054	51,569,059	36,765,252	0
15	工事請負費	0	38,743,613	23,805,382	0	266,692,983	14,570,815	603,182,944	13,822,237	574,140,198	365,315,575	0
16	原材料費	0	80,400	0	79,750	39,351	0	1,972,250	192,186	100,511	0	0
17	公有財産購入費	0	155,520	0	0	0	275,900	10,623,541	0	124,416	0	0
18	備品購入費	5,253,952	15,966,321	761,396	666,995	668,800	7,747,157	1,185,560	7,315,760	61,250,004	0	0
19	負担金、補助及び交付金	4,141,611	245,543,698	2,321,999,717	340,722,817	405,965,922	37,712,920	342,414,416	564,725,145	62,995,080	0	0
20	扶助費	0	0	2,879,437,924	5,232,786	0	0	0	0	44,995,287	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	59,825	0	0	0	1,395,609	0	0	0	0
23	償還金、利子及び割引料	0	15,102,780	44,522,333	545,022	0	0	0	0	668,500	0	1,674,854,686
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	積立金	0	310,426,388	3,399,767	9,804,000	2,070,015	389	0	0	151,700	0	0
26	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	公課費	0	132,100	8,200	40,900	50,600	0	91,100	517,400	25,300	0	0
28	繰出金	0	0	1,042,655,785	9,590,000	27,681,676	0	0	0	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	178,071,569	2,255,215,935	6,766,636,136	832,594,754	1,007,145,211	127,500,432	1,360,119,905	686,234,120	1,730,785,413	470,424,111	1,674,854,686

## 1 議会費について

議会費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額181,561,000円に対し、支出済額は178,071,569円で、前年度の支出済額172,176,716円と比較すれば、5,894,853円(3.42%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区分 項別	令和元年度(平成31年度)					平成30年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 議会費	181,561,000	178,071,569	98.08	0	3,489,431	172,176,716	5,894,853	103.42	

支出済額の主なもの……議員報酬100,549,591円、議員共済給付費負担金28,130,400円、事務局職員人件費30,452,046円

## 2 総務費について

総務費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額2,679,744,264円に対し、支出済額は2,255,215,935円で、前年度の支出済額2,007,353,265円と比較すれば、247,862,670円(12.35%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は132,173,000円である。

(単位:円・%)

区分 項別	令和元年度(平成31年度)					平成30年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 総務管理費	2,243,164,234	1,847,905,487	82.38	132,173,000	263,085,747	1,634,641,920	213,263,567	113.05	一般管理費,企画費 他
2 徴税費	184,460,000	171,131,608	92.77	0	13,328,392	169,867,659	1,263,949	100.74	賦課徴収費 他
3 戸籍住民基本台帳費	110,400,000	104,164,273	94.35	0	6,235,727	97,769,849	6,394,424	106.54	戸籍住民基本台帳費 他
4 選挙費	66,914,030	60,590,305	90.55	0	6,323,725	42,828,235	17,762,070	141.47	参議院議員選挙費 他
5 統計調査費	21,799,000	20,908,480	95.91	0	890,520	20,345,688	562,792	102.77	統計調査総務費 他
6 監査委員費	10,059,000	9,485,782	94.30	0	573,218	10,108,834	△ 623,052	93.84	監査委員費
7 交通安全対策費	42,948,000	41,030,000	95.53	0	1,918,000	31,791,080	9,238,920	129.06	交通安全対策事業費 他
合計	2,679,744,264	2,255,215,935	84.16	132,173,000	292,355,329	2,007,353,265	247,862,670	112.35	

支出済額の主なもの……ふるさと宇土応援基金積立金201,436,500円、新庁舎基本設計・実施設計に係るCM業務委託料52,920,000円、プレミアム付商品券事業補助金66,431,500円、基幹系システムデータ移行作業業務委託料45,687,000円、基幹系システム更新業務委託料98,432,000円

翌年度繰越額について……庁舎建設事業費131,673,000円、ポケットパーク整備事業500,000円

### 3 民生費について

民生費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額7,122,780,000円に対し、支出済額は6,766,636,136円で、前年度の支出済額6,579,224,348円と比較すれば、187,411,788円(2.85%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は2,295,000円である。

(単位:円・%)

区分 項別	令和元年度(平成31年度)					平成30年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 社会福祉費	3,238,191,000	3,083,117,668	95.21	1,800,000	153,273,332	3,060,447,764	22,669,904	100.74	障害者福祉費, 介護支援費, 後期高齢者医療費 他
2 児童福祉費	3,152,827,000	3,009,838,154	95.46	495,000	142,493,846	2,778,997,947	230,840,207	108.31	保育所費, 子育て支援費, ひとり親家庭等支援費 他
3 生活保護費	716,210,000	659,197,105	92.04	0	57,012,895	699,847,893	△ 40,650,788	94.19	生活保護総務費, 扶助費
4 災害救助費	15,552,000	14,483,209	93.13	0	1,068,791	39,930,744	△ 25,447,535	36.27	災害救助費
合計	7,122,780,000	6,766,636,136	95.00	2,295,000	353,848,864	6,579,224,348	187,411,788	102.85	

支出済額の主なもの……… 私立保育所運営費負担金1,518,767,920円, 障がい者福祉サービス費745,709,305円, 生活保護費607,473,200円  
介護保険特別会計繰出金555,859,667円, 後期高齢者医療広域連合負担金473,286,240円

翌年度繰越額について……新型コロナウイルス感染症対策事業1,800,000円, チビッ子広場管理経費495,000円

### 4 衛生費について

衛生費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額921,004,000円に対し、支出済額は832,594,754円で、前年度の支出済額884,293,998円と比較すれば、51,699,244円(5.85%)の減少となっている。また、翌年度への繰越額は21,838,000円である。

(単位:円・%)

区分 項別	令和元年度(平成31年度)					平成30年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 保健衛生費	464,116,000	383,781,942	82.69	21,838,000	58,496,058	353,005,656	30,776,286	108.72	予防費, 環境衛生費 他
2 清掃費	456,888,000	448,812,812	98.23	0	8,075,188	531,288,342	△ 82,475,530	84.48	清掃総務費 他
合計	921,004,000	832,594,754	90.40	21,838,000	66,571,246	884,293,998	△ 51,699,244	94.15	

支出済額の主なもの……… 宇城広域連合負担金(可燃ごみ・し尿)271,319,321円, 予防接種業務委託料87,632,151円

翌年度繰越額について……保健センター施設改修事業21,838,000円

## 5 農林水産業費について

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,229,384,000円に対し、支出済額は1,007,145,211円で、前年度の支出済額957,588,358円と比較すれば、49,556,853円(5.18%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は171,850,000円である。

(単位:円・%)

区分 項 別	令和元年度(平成31年度)					平成30年度	前年度との比較		備 考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 農業費	273,817,000	265,283,865	96.88	0	8,533,135	439,240,839	△173,956,974	60.40	果樹園芸振興費 他
2 林業費	38,598,000	34,479,284	89.33	2,464,000	1,654,716	36,373,582	△1,894,298	94.79	林業総務費, 林業振興費
3 耕地費	774,017,000	588,809,753	76.07	152,375,000	32,832,247	380,208,644	208,601,109	154.86	耕地事業費, 地籍調査費 他
4 水産業費	142,952,000	118,572,309	82.95	17,011,000	7,368,691	101,765,293	16,807,016	116.52	漁港管理費 他
合 計	1,229,384,000	1,007,145,211	81.92	171,850,000	50,388,789	957,588,358	49,556,853	105.18	

支出済額の主なもの……生産総合事業補助金(強い農業づくり交付金)133,002,000円, 地籍調査事業137,404,546円, 多面的機能支払補助金84,657,241円, 水産物供給基盤機能保全整備工事他8件67,163,824円

翌年度繰越額について……緊急自然災害防止対策事業2件7,464,000円, 農地耕作条件改善事業147,375,000円, 水産物供給基盤機能保全事業17,011,000円

## 6 商工費について

商工費の決算状況は、予算現額149,855,000円に対し、支出済額は127,500,432円で、前年度の支出済額279,892,863円と比較すれば、152,392,431円(54.45%)の減少となっている。また、翌年度への繰越額は3,284,000円である。

(単位:円・%)

区分 項 別	令和元年度(平成31年度)					平成30年度	前年度との比較		備 考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 商工費	149,855,000	127,500,432	85.08	3,284,000	19,070,568	279,892,863	△152,392,431	45.55	商工振興費 他

支出済額の主なもの……宇土市商工会補助金11,524,000円, 住宅リフォーム助成事業補助金8,197,000円, 宇土地蔵まつり実行委員会補助金6,000,000円

翌年度繰越額について……創業・開業支援事業2,000,000円, マイナポイント推進事業1,284,000円

## 7 土木費について

土木費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,927,927,786円に対し、支出済額は1,360,119,905円で、前年度の支出済額2,013,963,247円と比較すれば、653,843,342円(32.47%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は401,432,223円である。

(単位:円・%)

区分 項 別	令和元年度(平成31年度)					平成30年度	前年度との比較		備 考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 土木管理費	53,637,000	46,222,347	86.18	3,000,000	4,414,653	40,502,103	5,720,244	114.12	土木総務費
2 道路橋梁費	778,982,959	576,137,618	73.96	143,285,223	59,560,118	417,886,764	158,250,854	137.87	道路新設改良費, 橋梁維持費 他
3 河川費	414,699,827	226,436,711	54.60	163,485,000	24,778,116	81,275,446	145,161,265	278.60	河川総務費, 河川改修費
4 都市計画費	520,862,000	361,452,061	69.39	88,662,000	70,747,939	687,127,385	△ 325,675,324	52.60	都市計画総務費, 都市防災推進事業費 他
5 住宅費	159,746,000	149,871,168	93.82	3,000,000	6,874,832	787,171,549	△ 637,300,381	19.04	住宅管理費
合 計	1,927,927,786	1,360,119,905	70.55	401,432,223	166,375,658	2,013,963,247	△ 653,843,342	67.53	

支出済額の主なもの……都市防災推進事業89,764,420円, 下水道事業経営支援補助金207,681,000円, 道路新設改良事業183,166,015円  
河川改修事業208,608,090円

翌年度繰越額について……土砂災害危険住宅移転促進事業3,000,000円, 地方道路等整備事業1,265,000円,  
社会資本整備総合交付金事業3件33,549,336円, 橋梁長寿命化事業108,470,887円  
河川監視システム費1,600,000円, 準用河川改修事業64,000,000円, 緊急自然災害防止事業97,885,000円  
被災宅地復旧支援事業88,662,000円, 住宅・建築物安全ストック形成事業3,000,000円

## 8 消防費について

消防費の決算状況は、予算現額724,273,000円に対し、支出済額は686,234,120円で、前年度の支出済額619,435,189円と比較すれば、66,798,931円(10.78%)の増加となっている。また、翌年度への繰越額は18,575,000円である。

(単位:円・%)

区分 項 別	令和元年度(平成31年度)					平成30年度	前年度との比較		備 考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 消防費	724,273,000	686,234,120	94.75	18,575,000	19,463,880	619,435,189	66,798,931	110.78	常備消防費, 防災対策費 他

支出済額の主なもの……宇城広域連合負担金(消防費)440,378,000円, 宇城広域連合負担金(消防本部北署建設用地等負担金)105,433,671円  
翌年度繰越額について……消防本部・北消防署建設事業17,354,000円, 消防団費1,221,000円

## 9 教育費について

教育費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額2,077,746,000円に対し、支出済額1,730,785,413円で、前年度の支出済額1,353,719,648円と比較すれば、377,065,765円(27.85%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は128,077,000円である。

(単位:円・%)

区分 項 別	令和元年度(平成31年度)					平成30年度	前年度との比較		備 考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 教育総務費	285,988,000	224,805,590	78.61	53,180,000	8,002,410	200,851,336	23,954,254	111.93	事務局費, 語学指導費 他
2 小学校費	330,168,000	284,293,640	86.11	12,830,000	33,044,360	214,807,512	69,486,128	132.35	学校管理費, 教育振興費
3 中学校費	151,267,000	119,378,673	78.92	11,433,000	20,455,327	105,098,672	14,280,001	113.59	学校管理費, 教育振興費
4 幼稚園費	585,227,000	486,658,908	83.16	0	98,568,092	138,372,083	348,286,825	351.70	幼稚園費
5 社会教育費	397,729,000	323,916,126	81.44	45,786,000	28,026,874	425,990,757	△ 102,074,631	76.04	公民館費, 文化財保護費, 市民会館費, 図書館費 他
6 保健体育費	327,367,000	291,732,476	89.11	4,848,000	30,786,524	268,599,288	23,133,188	108.61	指定管理施設管理費, 給食センター費 他
合 計	2,077,746,000	1,730,785,413	83.30	128,077,000	218,883,587	1,353,719,648	377,065,765	127.85	

支出済額の主なもの……… 花園幼稚園改築事業352,735,992円, 特別支援非常勤職員報酬(小中学校・幼稚園)51,305,450円  
図書館耐震改修工事費20,347,013円

翌年度繰越額について……… 学校ICT環境整備事業53,180,000円, 小学校防災対策事業9,155,000円, 学校管理費一般経費(小学校)3,675,000円  
学校施設管理費(中学校)9,517,000円, 中学校防災対策事業1,916,000円, 市民会館耐震改修事業45,786,000円  
トレーニングセンター管理費4,848,000円

## 10 災害復旧費について

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額650,178,199円に対し、支出済額は470,424,111円で、前年度の支出済額976,405,464円と比較すれば、505,981,353円(51.82%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は138,957,000円である。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令 和 元 年 度 ( 平 成 31 年 度 )					平成30年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 厚生労働施設 災害復旧費	2,000	0	0.00	0	2,000	70,400	△ 70,400	0.00	民生施設補助災害・単独災害復旧費
2 農林水産業施設 災害復旧費	24,618,000	23,030,436	93.55	0	1,587,564	9,362,252	13,668,184	245.99	農業用施設補助災害・単独災害復旧費、農地補助災害・単独災害復旧費
3 公共土木施設 災害復旧費	419,821,199	354,301,423	84.39	28,938,000	36,581,776	746,908,929	△ 392,607,506	47.44	公共土木施設補助災害・単独災害復旧費
4 文教施設 災害復旧費	167,100,000	54,873,000	32.84	110,019,000	2,208,000	93,572,739	△ 38,699,739	58.64	公立学校施設補助災害復旧費、社会教育施設単独災害復旧費
5 その他公共施設 ・ 公用施設 災害復旧費	38,637,000	38,219,252	98.92	0	417,748	126,491,144	△ 88,271,892	30.21	
合 計	650,178,199	470,424,111	72.35	138,957,000	40,797,088	976,405,464	△ 505,981,353	48.18	

支出済額の主なもの…… 農業用施設単独災害復旧事業20,060,436円、公共土木施設補助災害復旧事業266,588,777円、公共土木施設単独災害復旧事業87,712,646円、中央公民館改築工事52,420,000円

翌年度繰越額について……公共土木施設補助災害(道路)復旧事業11,550,000円、公共土木施設補助災害(河川)復旧事業7,535,000円、公共土木施設単独災害(道路)復旧事業9,853,000円、社会教育施設単独災害復旧事業110,019,000円

## 11 公債費について

公債費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,674,936,000円に対し、支出済額は1,674,854,686円で、前年度の支出済額1,622,640,676円と比較すれば、52,214,010円(3.22%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令 和 元 年 度 ( 平 成 31 年 度 )					平成30年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 公 債 費	1,674,936,000	1,674,854,686	100.00	0	81,314	1,622,640,676	52,214,010	103.22	公債元金・利子 他

公債費を元金、利子、公債諸費に分け、前年度と比較すれば、元金が67,029,084円の増加、利子が14,812,074円の減少となっている。

(単位:円・%)

年 度 区 分	令和元年度(平成31年度)	平成30年度	前 年 度 と の 比 較		備 考	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (A-B)	$\frac{A}{B}$		
元 金	1,561,778,163	1,494,749,079	67,029,084	104.48		
利 子	113,076,523	127,888,597	△ 14,812,074	88.42		
内 訳	長 期 債 利 子	113,076,523	127,888,597	△ 14,812,074	88.42	
	一 時 借 入 金 利 子	0	0	0	-	
公 債 諸 費	0	3,000	△ 3,000	-		
合 計	1,674,854,686	1,622,640,676	52,214,010	103.22		

## 12 諸支出金について(32頁参照)

諸支出金の決算状況は、予算現額1,000円に対し、支出済額0円である。

## 13 予備費について(32頁参照)

予備費は、当初予算において30,000,000円が計上されていたが、年度途中において11,887,000円が充用され、18,113,000円が不用額となっている。

# 特別会計

# 特別会計

## 1 国民健康保険特別会計について

令和元年度の決算状況は、歳入決算額4,163,344,905円に対し、歳出決算額は4,138,115,519円で、歳入歳出差引額は25,229,386円の黒字となっている(4頁参照)。歳入の中には一般会計からの制度による繰入金343,408,556円が含まれている(3頁参照)。

### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額4,418,870,000円に対し、調定額4,343,654,817円、収入済額4,163,344,905円で、予算現額に対する収入率は94.22%、調定額に対しては95.85%である。国民健康保険税の収入済額723,288,633円を前年度と比較すれば、63,303,015円(8.05%)の減少となっている。また前年度からの滞納繰越金の中で、国民健康保険税で25,452,938円の未納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は153,870,214円となっている。諸収入でも78,812円が未納欠損処分され、収入未済額は907,948円となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和元年度(平成31年度)							平成30年度	前年度との比較		備考	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増減 =C-G		C G
			金額 (C)	C A	C B							
国民健康保険税	702,456,000	902,611,785	723,288,633	102.97	80.13	25,452,938	153,870,214	20,832,633	786,591,648	△ 63,303,015	91.95	
内 一般被保険者	701,158,000	900,480,835	722,389,546	103.03	80.22	25,249,131	152,842,158	21,231,546	783,425,066	△ 61,035,520	92.21	
内 国民健康保険税												
内 退職被保険者等	1,298,000	2,130,950	899,087	69.27	42.19	203,807	1,028,056	△ 398,913	3,166,582	△ 2,267,495	28.39	
内 国民健康保険税												
一部負担金	4,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 4,000	0	0	-	
使用料及び手数料	300,000	341,300	341,300	113.77	100.00	0	0	41,300	372,300	△ 31,000	91.67	
国庫支出金	2,498,000	2,495,091	2,495,091	99.88	100.00	0	0	△ 2,909	0	2,495,091	-	
県支出金	3,345,615,000	3,072,263,290	3,072,263,290	91.83	100.00	0	0	△ 273,351,710	3,131,538,241	△ 59,274,951	98.11	保険給付費等交付金 他
財産収入	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰入金	348,465,000	343,408,556	343,408,556	98.55	100.00	0	0	△ 5,056,444	378,144,953	△ 34,736,397	90.81	一般会計繰入金
繰越金	133,000	133,771	133,771	100.58	100.00	0	0	771	37,558	96,213	356.17	
諸収入	19,397,000	22,401,024	21,414,264	110.40	95.60	78,812	907,948	2,017,264	6,490,016	14,924,248	329.96	
市債	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合計	4,418,870,000	4,343,654,817	4,163,344,905	94.22	95.85	25,531,750	154,778,162	△ 255,525,095	4,303,174,716	△ 139,829,811	96.75	

収入済額の主なもの……保険給付費等交付金(県補助金)3,072,263,290円(構成比73.79%),国民健康保険税723,288,633円(17.37%)  
 一般会計繰入金343,408,556円(8.25%)

収入未済額……国民健康保険税(一般被保険者及び退職被保険者等)153,870,214円,諸収入(一般被保険者返納金等)907,948円

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額4,418,870,000円に対し、支出済額は4,138,115,519円、予算執行率は93.65%である。支出済額を前年度と比較すれば、164,925,426円(3.83%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区分 款・項別	令和元年度(平成31年度)					平成30年度	前年度との比較		備考	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	$\frac{B}{C}$		
総務費	総務管理費	30,208,000	26,977,939	89.31	0	3,230,061	27,375,325	△ 397,386	98.55	国保連合会共同電算委託料 他
	徴税費	20,210,000	19,344,080	95.72	0	865,920	19,061,520	282,560	101.48	
	運営協議会費	204,000	111,305	54.56	0	92,695	70,534	40,771	157.80	
	趣旨普及費	396,000	346,550	87.51	0	49,450	362,880	△ 16,330	95.50	
	取納率向上 特別対策事業費	3,577,000	2,833,542	79.22	0	743,458	2,865,618	△ 32,076	98.88	国民健康保険税等納税相談員報酬 他
	計	54,595,000	49,613,416	90.88	0	4,981,584	49,735,877	△ 122,461	99.75	
保険給付費	療養諸費	2,860,555,000	2,596,547,834	90.77	0	264,007,166	2,641,622,547	△ 45,074,713	98.29	療養給付費負担金
	高額療養費	401,464,000	401,257,894	99.95	0	206,106	397,869,155	3,388,739	100.85	高額療養費負担金
	移送費	2,000	0	0.00	0	2,000	0	0	-	
	出産育児諸費	13,252,000	12,989,360	98.02	0	262,640	13,351,959	△ 362,599	97.28	出産育児一時金補助金
	葬祭諸費	1,140,000	980,000	85.96	0	160,000	900,000	80,000	108.89	葬祭費負担金
	計	3,276,413,000	3,011,775,088	91.92	0	264,637,912	3,053,743,661	△ 41,968,573	98.63	
保険納付事業費	医療給付費分	738,648,000	738,647,276	100.00	0	724	777,288,503	△ 38,641,227	95.03	一般・退職者医療給付費
	後期高齢者支援金等	217,521,000	217,519,504	100.00	0	1,496	221,476,759	△ 3,957,255	98.21	後期高齢者支援金等
	介護納付金分	76,730,000	76,729,692	100.00	0	308	87,268,651	△ 10,538,959	87.92	
	計	1,032,899,000	1,032,896,472	100.00	0	2,528	1,086,033,913	△ 53,137,441	95.11	
共同事業拠出金	3,000	580	19.33	0	2,420	595	△ 15	97.48	県内保険者(市町村)の共同事業拠出金	

財政安定化基金拠出金		1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
事業費	特定健康診査等事業費	35,886,000	28,960,665	80.70	0	6,925,335	27,047,627	1,913,038	107.07	特定健診委託料 他
	保健事業費	11,492,000	9,084,798	79.05	0	2,407,202	9,327,183	△ 242,385	97.40	人間ドック委託料 他
	計	47,378,000	38,045,463	80.30	0	9,332,537	36,374,810	1,670,653	104.59	
基金積立金		1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
公債費	公債費	370,000	0	0.00	0	370,000	0	0	-	
	財政安定化基金償還金	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
	計	371,000	0	0.00	0	371,000	0	0	-	
出諸金支	償還金及び還付加算金	6,208,000	5,784,500	93.18	0	423,500	77,152,089	△ 71,367,589	7.50	国・県支出金過年度返還金 他
	延滞金	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
	計	6,209,000	5,784,500	93.16	0	424,500	77,152,089	△ 71,367,589	7.50	
予備費		1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	-	
合 計		4,418,870,000	4,138,115,519	93.65	0	280,754,481	4,303,040,945	△ 164,925,426	96.17	

支出済額の主なもの……一般被保険者療養給付費負担金2,564,155,923円(61.96%), 保険事業費納付金1,032,896,472円(24.96%)  
 高額療養費401,257,894円(9.70%) (節別は54頁参照)

不用額の主なもの……療養諸費264,007,166円, 特定健康診査等事業費6,925,335円

## 2 簡易水道事業特別会計について

令和元年度の決算状況は、歳入決算額151,723,936円に対し、歳出決算額は94,564,167円で、歳入歳出差引額は57,159,769円の黒字となっている(4頁参照)。一般会計から地方債元利償還金の財源として基準外繰入金9,590,000円が繰入れられているが、今年度は、それを上回る黒字額となっている(3頁参照)。

### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額113,399,000円に対し、調定額165,623,598円、収入済額151,723,936円で、予算現額に対する収入率は133.80%、調定額に対しては91.61%である。使用料及び手数料は収入済額65,541,800円で、前年度と比較すれば、8,157,320円(11.07%)の減少となっている。また前年度からの滞納繰越金の中で、1,926,840円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は11,972,822円となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令和元年度(平成31年度)								平成30年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$	
			金額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
分担金及び負担金	392,000	458,400	458,400	116.94	100.00	0	0	66,400	550,800	△ 92,400	83.22	新設負担金
使用料及び手数料	66,916,000	79,441,462	65,541,800	97.95	82.50	1,926,840	11,972,822	△ 1,374,200	73,699,120	△ 8,157,320	88.93	水道使用料
財産収入	10,000	6,245	6,245	62.45	100.00	0	0	△ 3,755	4,806	1,439	129.94	
繰入金	14,395,000	63,417,997	63,417,997	440.56	100.00	0	0	49,022,997	8,931,000	54,486,997	710.09	一般会計負担金
繰越金	2,778,000	2,777,394	2,777,394	99.98	100.00	0	0	△ 606	0	2,777,394	-	
諸収入	7,208,000	422,100	422,100	5.86	100.00	0	0	△ 6,785,900	4,409,628	△ 3,987,528	9.57	
市債	21,700,000	19,100,000	19,100,000	88.02	100.00	0	0	△ 2,600,000	36,800,000	△ 17,700,000	51.90	
寄附金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0	-	
合 計	113,399,000	165,623,598	151,723,936	133.80	91.61	1,926,840	11,972,822	38,324,936	124,395,354	27,328,582	121.97	

収入済額の主なもの……水道使用料65,359,250円(43.08%)、市債19,100,000円(12.59%)、一般会計繰入金9,590,000円(6.32%)  
基金繰入金53,827,997円(35.48%)

収入未済額……水道使用料11,972,822円

不納欠損額……水道使用料1,926,840円

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額113,399,000円に対し、支出済額は94,564,167円、予算執行率は83.39%である。支出済額を前年度と比較すれば、17,053,793円(15.28%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和元年度(平成31年度)					平成30年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
簡易水道費	93,139,000	75,385,076	80.94	0	17,753,924	93,755,481	△ 18,370,405	80.41	送配水管改良工事事務協定委託料 他
公債費	19,260,000	19,179,091	99.58	0	80,909	17,862,479	1,316,612	107.37	市債元金・利子償還金
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	-	
合計	113,399,000	94,564,167	83.39	0	18,834,833	111,617,960	△ 17,053,793	84.72	

支出済額の主なもの……… 水道施設維持費(光熱水費、修繕料等)24,359,225円(25.76%)、送配水管改良工事事務協定委託料15,921,934円(16.84%)  
市債元利償還金19,179,091円(20.28%) (節別は54頁参照)

不用額の主なもの……… 水道管理事業16,829,470円

### 3 北段原土地区画整理事業特別会計について(2頁参照)

令和元年度会計の当決算状況は、歳入決算額0円に対し歳出決算額0円である。

(1)歳入について

決算状況は、予算現額1,000円に対し調定額、収入済額とも0円である。

(2)歳出について

決算状況は、予算現額1,000円に対し支出済額0円である。

#### 4 介護保険特別会計について

令和元年度の決算状況は、歳入決算額3,804,632,947円に対し、歳出決算額は3,624,264,435円で、歳入歳出差引額は180,368,512円の黒字となっている(4頁参照)。一般会計からは制度による繰入金として、職員給与費等及び事務費分95,657,902円、介護保険法第124条による給付費負担金分408,598,622円、地域支援事業分20,891,743円、低所得者保険料軽減分30,711,400円、合計555,859,667円が繰入れられている(3頁参照)。

##### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額3,856,191,000円に対し、調定額3,844,476,355円、収入済額3,804,632,947円で、予算現額に対する収入率は98.66%、調定額に対しては98.96%である。介護保険料については収入済額719,850,090円で、前年度と比較すれば、16,047,590円(2.18%)の減少となっている。また前年度からの滞納繰越金の中で6,643,390円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は14,269,860円となっている。諸収入の収入未済額では過年度分不正請求返納金18,929,975円、高額介護費返納金183円となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令和元年度(平成31年度)								平成30年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G	C G	
			金額 (C)	C A	C B							
保 険 料	688,232,000	740,763,340	719,850,090	104.59	97.18	6,643,390	14,269,860	31,618,090	735,897,680	△ 16,047,590	97.82	
分 担 金 及 び 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	59,300	59,300	5930.00	100.00	0	0	58,300	103,400	△ 44,100	57.35	
国 庫 支 出 金	900,250,000	929,275,396	929,275,396	103.22	100.00	0	0	29,025,396	904,560,811	24,714,585	102.73	介護給付費負担金 調整交付金 他
支 払 基 金 交 付 金	952,173,000	898,216,000	898,216,000	94.33	100.00	0	0	△ 53,957,000	878,306,000	19,910,000	102.27	
県 支 出 金	506,896,000	491,426,114	491,426,114	96.95	100.00	0	0	△ 15,469,886	475,355,669	16,070,445	103.38	介護給付費負担金 地域支援事業交付金
財 産 収 入	80,000	33,900	33,900	42.38	100.00	0	0	△ 46,100	42,181	△ 8,281	80.37	
寄 附 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金	598,959,000	555,859,667	555,859,667	92.80	100.00	0	0	△ 43,099,333	516,734,389	39,125,278	107.57	一般会計繰入金
繰 越 金	208,841,000	208,841,449	208,841,449	100.00	100.00	0	0	449	194,442,242	14,399,207	107.41	
諸 収 入	757,000	20,001,189	1,071,031	141.48	5.35	0	18,930,158	314,031	1,434,311	△ 363,280	74.67	宇城広域連合負担金過 年度決算剰余金 他
市 債	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合 計	3,856,191,000	3,844,476,355	3,804,632,947	98.66	98.96	6,643,390	33,200,018	△ 51,558,053	3,706,876,683	97,756,264	102.64	

収入済額の主なもの……支払基金交付金898,216,000円(23.61%)、介護保険料719,850,090円(18.92%)介護給付費国庫負担金626,055,000円(16.46%)、介護給付費県負担金468,203,167円(12.31%)、一般会計繰入金555,859,667円(14.61%)

収入未済額……介護保険料14,269,860円、諸収入(過年度分不正請求返納金等)18,930,158円

不納欠損額……介護保険料6,643,390円

## (2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額3,856,191,000円に対し支出済額は3,624,264,435円、予算執行率は93.99%である。支出済額を前年度と比較すれば126,229,201円(3.61%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和元年度(平成31年度)					平成30年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
総務費	160,444,000	143,228,238	89.27	0	17,215,762	186,474,545	△43,246,307	76.81	介護認定調査費 他
保険給付費	3,424,631,000	3,268,859,795	95.45	0	155,771,205	3,164,541,951	104,317,844	103.30	居宅介護サービス給付費 他
地域支援事業費	178,770,000	129,879,423	72.65	0	48,890,577	126,597,557	3,281,866	102.59	介護予防・生活支援サービス事業費 他
財政安定化基金拠出金費	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
基金積立金	82,344,000	82,296,979	99.94	0	47,021	20,421,181	61,875,798	403.00	介護保険基金積立金
公債費	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
予備費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000	0	0	-	
合計	3,856,191,000	3,624,264,435	93.99	0	231,926,565	3,498,035,234	126,229,201	103.61	

支出済額の主なもの……居宅介護サービス給付費1,187,859,825円(32.78%), 施設介護サービス給付費879,568,590円(24.27%), 地域密着型介護サービス給付費757,642,260円(20.90%), 地域支援事業費129,879,423円(3.58%) (節別は55頁参照)

不用額の主なもの……介護給付費負担金155,771,205円, 地域支援事業費48,890,577円

## 5 漁業集落排水施設整備事業特別会計について

令和元年度の決算状況は、歳入決算額33,705,288円に対し、歳出決算額は31,474,580円で、歳入歳出差引額は2,230,708円の黒字となっている(4頁参照)。一般会計からは、事務費繰入金45,000円のほか、赤字補てんとして、元利償還金分17,823,000円、経営支援分9,813,676円、合計27,681,676円が繰入れられており、これがなければ大幅な赤字となる(3頁参照)。

### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額39,922,000円に対し、調定額33,943,848円、収入済額33,705,288円で、予算現額に対する収入率は84.43%、調定額に対しては99.30%である。使用料及び手数料については収入済額3,760,010円で、前年度と比較すれば7,310円(0.19%)増加している。また年度末の収入未済額は216,060円となっている。分担金については12,500円の不納欠損処分がなされ、収入未済額は10,000円となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和元年度(平成31年度)						平成30年度	前年度との比較		備考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増減 =C-G	C/G
			金額 (C)	C/A	C/B							
分担金	2,000	72,500	50,000	2500.00	68.97	12,500	10,000	48,000	0	50,000	-	整備事業費分担金
使用料及び手数料	3,581,000	3,976,070	3,760,010	105.00	94.57	0	216,060	179,010	3,752,700	7,310	100.19	下水道使用料
県支出金	5,000,000	2,208,676	2,208,676	44.17	100.00	0	0	△2,791,324	-	2,208,676	-	整備事業補助金
財産収入	20,000	4,345	4,345	21.73	100.00	0	0	△15,655	10,365	△6,020	41.92	基金利子
繰入金	31,318,000	27,681,676	27,681,676	88.39	100.00	0	0	△3,636,324	24,382,000	3,299,676	113.53	一般会計繰入金
繰越金	1,000	581	581	58.10	100.00	0	0	△419	543	38	107.00	
合計	39,922,000	33,943,848	33,705,288	84.43	99.30	12,500	226,060	△6,216,712	28,145,608	5,559,680	119.75	

収入済額の主なもの……一般会計繰入金27,681,676円(82.13%)、下水道使用料3,760,010円(11.16%)

収入未済額……下水道使用料216,060円、漁業集落排水施設整備事業費分担金10,000円

不納欠損額……漁業集落排水施設整備事業費分担金12,500円

### (2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額39,922,000円に対し、支出済額は31,474,580円、予算執行率は78.84%である。支出済額を前年度と比較すれば、3,329,553円(11.83%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和元年度(平成31年度)					平成30年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	B/C	
漁業集落排水施設 整備事業費	21,098,000	13,651,632	64.71	5,021,000	2,425,368	10,322,079	3,329,553	132.26	戸口浄化センター維持管理費
公債費	17,824,000	17,822,948	99.99	0	1,052	17,822,948	0	100.00	元金・利子
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	-	
合計	39,922,000	31,474,580	78.84	5,021,000	3,426,420	28,145,027	3,329,553	111.83	

支出済額の主なもの……起債償還のための公債費17,822,948円(56.63%)、施設管理委託料11,311,156円(35.94%) (節別は56頁参照)

不用額の主なもの……戸口浄化槽維持管理費2,425,368円

## 6 後期高齢者医療特別会計について

令和元年度の決算状況は、歳入決算額443,066,062円に対し、歳出決算額は435,642,262円で歳入歳出差引額は7,423,800円の黒字となっている(4頁参照)。一般会計からは制度による繰入金として、事務費分16,330,545円、保険基盤安定分127,057,017円、合計143,387,562円が繰入れられている(3頁参照)。

### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額443,713,000円に対し、調定額446,672,762円、収入済額443,066,062円で、予算現額に対する収入率は99.85%、調定額に対しては99.19%である。後期高齢者医療保険料については収入済額291,429,500円で、前年度と比較すれば18,865,100円(6.92%)の増加となっている。また前年度からの滞納繰越金の中で362,800円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は3,243,900円となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令和元年度(平成31年度)						平成30年度 収入済額 (G)	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)		収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A		増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	289,439,000	295,036,200	291,429,500	100.69	98.78	362,800	3,243,900	1,990,500	272,564,400	18,865,100	106.92	
使用料及び手数料	63,000	45,200	45,200	71.75	100.00	0	0	△ 17,800	44,200	1,000	102.26	
寄 附 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金	145,754,000	143,387,562	143,387,562	98.38	100.00	0	0	△ 2,366,438	145,775,306	△ 2,387,744	98.36	
繰 越 金	7,901,000	7,901,100	7,901,100	100.00	100.00	0	0	100	6,295,900	1,605,200	125.50	
諸 収 入	555,000	302,700	302,700	54.54	100.00	0	0	△ 252,300	166,600	136,100	181.69	
合 計	443,713,000	446,672,762	443,066,062	99.85	99.19	362,800	3,243,900	△ 646,938	424,846,406	18,219,656	104.29	

収入済額の主なもの……後期高齢者医療保険料291,429,500円(65.78%)、一般会計繰入金143,387,562円(32.36%)

収入未済額……後期高齢者医療保険料3,243,900円

不納欠損額……後期高齢者医療保険料362,800円

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額443,713,000円に対し、支出済額は435,642,262円、予算執行率は98.18%である。支出済額を前年度と比較すれば、18,696,956円(4.48%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令和元年度(平成31年度)					平成30年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
総 務 費	18,463,000	16,375,745	88.69	0	2,087,255	15,026,677	1,349,068	108.98	
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	424,400,000	418,971,917	98.72	0	5,428,083	401,773,029	17,198,888	104.28	保険基盤安定負担金 保険料負担金
諸 支 出 金	550,000	294,600	53.56	0	255,400	145,600	149,000	202.34	
予 備 費	300,000	0	0.00	0	300,000	0	0	-	
合 計	443,713,000	435,642,262	98.18	0	8,070,738	416,945,306	18,696,956	104.48	

支出済額の主なもの……後期高齢者医療広域連合納付金418,971,917円(96.17%), 一般管理費15,812,535円(3.63%)

(節別は56頁参照)

不用額の主なもの……広域連合負担金5,428,083円, 人件費1,532,764円

## 7 入学準備祝金給付基金特別会計について

令和元年度の決算状況は、歳入決算額1,209,271円に対し、歳出決算額は1,209,271円で、歳入歳出差引額は0円である(4頁参照)。

### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額1,263,000円に対し、調定額、収入済額とも1,209,271円で、予算現額に対する収入率は95.75%、調定額に対しては100%である。収入済額を前年度と比較すれば822,885円(40.49%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令和元年度(平成31年度)						平成30年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$	
			金額(C)	$\frac{C}{A}$								$\frac{C}{B}$
寄 附 金	150,000	150,000	150,000	100.00	100.00	0	0	0	1,026,692	△ 876,692	14.61	
財 産 収 入	13,000	9,271	9,271	71.32	100.00	0	0	△ 3,729	5,464	3,807	169.67	基金利子
繰 入 金	1,100,000	1,050,000	1,050,000	95.45	100.00	0	0	△ 50,000	1,000,000	50,000	105.00	
繰 越 金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0	-	
合 計	1,263,000	1,209,271	1,209,271	95.75	100.00	0	0	△ 53,729	2,032,156	△ 822,885	59.51	

収入済額の主なもの……寄附金150,000円(12.40%)、基金繰入金1,050,000円(86.83%)

### (2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額1,263,000円に対し、支出済額は1,209,271円で、予算執行率は95.75%である。支出済額を前年度決算額2,032,156円と比較すれば822,885円(40.49%)の減少となっている。減少の理由は、前年度は1,026,692円の寄附金により全額を基金に積立てたが、令和元年度は寄附金が150,000円にとどまったためである。

なお入学準備祝金は、大学入学者6人(1人当たり100,000円)、高校入学者9人(1人当たり50,000円)に対して給付されている。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令和元年度(平成31年度)					平成30年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
教 育 総 務 費	1,263,000	1,209,271	95.75	0	53,729	2,032,156	△ 822,885	59.51	入学準備祝金給付金 他

支出済額の主なもの……入学準備祝金給付基金積立金159,271円(13.17%)、入学準備祝金給付金1,050,000円(86.83%)

(節別は57頁参照)

不用額の主なもの……入学準備祝金給付金50,000円、入学準備祝金給付基金積立金3,729円

特別会計歳出節別集計表

(その1)

(単位:円・%)

節別	会計区分	国民健康保険特別会計					簡易水道事業特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1	報酬	9,455,000	7,010,092	0.17	0	2,444,908	0	0	0.00	0	0
2	給料	17,757,000	17,674,200	0.43	0	82,800	8,836,000	8,625,900	9.12	0	210,100
3	職員手当等	11,164,000	9,257,425	0.22	0	1,906,575	6,441,000	6,199,059	6.56	0	241,941
4	共済費	8,266,000	6,747,038	0.16	0	1,518,962	3,326,000	2,935,842	3.10	0	390,158
5	災害補償費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7	賃金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
8	報償費	157,000	96,400	0.00	0	60,600	0	0	0.00	0	0
9	旅費	133,000	53,305	0.00	0	79,695	62,000	0	0.00	0	62,000
10	公債費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
11	需用費	2,281,000	1,893,436	0.05	0	387,564	30,343,000	24,359,225	25.76	0	5,983,775
12	役務費	14,193,000	11,042,545	0.27	0	3,150,455	2,297,000	2,110,370	2.23	0	186,630
13	委託料	44,158,000	38,716,257	0.94	0	5,441,743	33,365,000	24,346,818	25.75	0	9,018,182
14	使用料及び賃借料	41,000	26,630	0.00	0	14,370	465,000	426,027	0.45	0	38,973
15	工事請負費	0	0	0.00	0	0	6,426,000	5,995,000	6.34	0	431,000
16	原材料費	0	0	0.00	0	0	10,000	0	0.00	0	10,000
17	公有財産購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18	備品購入費	10,000	9,720	0.00	0	280	1,069,000	0	0.00	0	1,069,000
19	負担金,補助及び交付金	4,303,674,000	4,039,803,971	97.62	0	263,870,029	41,000	30,000	0.03	0	11,000
20	扶助費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21	貸付金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22	補償,補填及び賠償金	0	0	0.00	0	0	1,000	0	0.00	0	1,000
23	償還金,利子及び割引料	6,580,000	5,784,500	0.14	0	795,500	19,300,000	19,181,781	20.28	0	118,219
24	投資及び出資金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
25	積立金	1,000	0	0.00	0	1,000	10,000	6,245	0.01	0	3,755
26	寄附金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27	公課費	0	0	0.00	0	0	407,000	347,900	0.37	0	59,100
28	繰出金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
29	予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
合	計	4,418,870,000	4,138,115,519	100.00	0	280,754,481	113,399,000	94,564,167	100.00	0	18,834,833

特別会計歳出節別集計表

(その2)

(単位:円・%)

節別	会計 区分	北段原土地区画整理事業特別会計					介護保険特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1	報酬	1,000	0	0.00	0	1,000	11,778,000	7,943,350	0.22	0	3,834,650
2	給料	0	0	0.00	0	0	33,477,000	33,438,400	0.92	0	38,600
3	職員手当等	0	0	0.00	0	0	21,856,000	20,744,613	0.57	0	1,111,387
4	共済費	0	0	0.00	0	0	12,281,000	11,627,193	0.32	0	653,807
5	災害補償費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7	賃金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
8	報償費	0	0	0.00	0	0	3,840,000	2,082,975	0.06	0	1,757,025
9	旅費	0	0	0.00	0	0	746,000	253,140	0.01	0	492,860
10	公債費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
11	需用費	0	0	0.00	0	0	3,479,000	1,478,638	0.04	0	2,000,362
12	役務費	0	0	0.00	0	0	24,188,000	14,719,824	0.41	0	9,468,176
13	委託料	0	0	0.00	0	0	95,432,000	87,109,388	2.40	0	8,322,612
14	使用料及び賃借料	0	0	0.00	0	0	194,000	156,580	0.01	0	37,420
15	工事請負費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
16	原材料費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18	備品購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
19	負担金, 補助及び交付金	0	0	0.00	0	0	3,509,085,000	3,316,307,932	91.50	0	192,777,068
20	扶助費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21	貸付金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22	補償, 補填及び賠償金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
23	償還金, 利子及び割引料	0	0	0.00	0	0	47,467,000	46,081,823	1.27	0	1,385,177
24	投資及び出資金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
25	積立金	0	0	0.00	0	0	82,344,000	82,296,979	2.27	0	47,021
26	寄附金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27	公課費	0	0	0.00	0	0	24,000	23,600	0.00	0	400
28	繰出金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
29	予備費	0	0	0.00	0	0	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000
合	計	1,000	0	0.00	0	1,000	3,856,191,000	3,624,264,435	100.00	0	231,926,565

特別会計歳出節別集計表

(その3)

(単位:円・%)

節別	会計区分	漁業集落排水施設整備事業特別会計					後期高齢者医療特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1	報酬	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
2	給料	0	0	0.00	0	0	7,267,000	7,115,700	1.63	0	151,300
3	職員手当等	0	0	0.00	0	0	5,086,000	3,946,432	0.91	0	1,139,568
4	共済費	0	0	0.00	0	0	2,510,000	2,268,104	0.52	0	241,896
5	災害補償費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7	賃金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
8	報償費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
9	旅費	0	0	0.00	0	0	5,000	0	0.00	0	5,000
10	公債費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
11	需用費	3,155,000	1,437,654	4.56	0	1,717,346	259,000	233,566	0.05	0	25,434
12	役務費	657,000	576,197	1.83	0	80,803	3,335,000	2,811,943	0.65	0	523,057
13	委託料	16,615,000	11,311,156	35.94	5,021,000	282,844	0	0	0.00	0	0
14	使用料及び賃借料	6,000	5,700	0.02	0	300	0	0	0.00	0	0
15	工事請負費	600,000	316,580	1.01	0	283,420	0	0	0.00	0	0
16	原材料費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18	備品購入費	5,000	0	0.00	0	5,000	0	0	0.00	0	0
19	負担金,補助及び交付金	30,000	0	0.00	0	30,000	424,400,000	418,971,917	96.17	0	5,428,083
20	扶助費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21	貸付金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22	補償,補填及び賠償金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
23	償還金,利子及び割引料	17,834,000	17,822,948	56.63	0	11,052	551,000	294,600	0.07	0	256,400
24	投資及び出資金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
25	積立金	20,000	4,345	0.01	0	15,655	0	0	0.00	0	0
26	寄附金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27	公課費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
28	繰出金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
29	予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	300,000	0	0.00	0	300,000
合	計	39,922,000	31,474,580	100.00	5,021,000	3,426,420	443,713,000	435,642,262	100.00	0	8,070,738

特別会計歳出節別集計表

(その4)

(単位:円・%)

節別	会計区分	入学準備祝金給付基金特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1	報酬	0	0	0.00	0	0
2	給料	0	0	0.00	0	0
3	職員手当等	0	0	0.00	0	0
4	共済費	0	0	0.00	0	0
5	災害補償費	0	0	0.00	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0.00	0	0
7	貸金	0	0	0.00	0	0
8	報償費	0	0	0.00	0	0
9	旅費	0	0	0.00	0	0
10	公債費	0	0	0.00	0	0
11	需用費	0	0	0.00	0	0
12	役員費	0	0	0.00	0	0
13	委託料	0	0	0.00	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0.00	0	0
15	工事請負費	0	0	0.00	0	0
16	原材料費	0	0	0.00	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0.00	0	0
18	備品購入費	0	0	0.00	0	0
19	負担金, 補助及び交付金	1,100,000	1,050,000	86.83	0	50,000
20	扶助費	0	0	0.00	0	0
21	貸付金	0	0	0.00	0	0
22	補償, 補填及び賠償金	0	0	0.00	0	0
23	償還金, 利子及び割引料	0	0	0.00	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0.00	0	0
25	積立金	163,000	159,271	13.17	0	3,729
26	寄附金	0	0	0.00	0	0
27	公課費	0	0	0.00	0	0
28	繰出金	0	0	0.00	0	0
29	予備費	0	0	0.00	0	0
合	計	1,263,000	1,209,271	100.00	0	53,729

# 財産に関する調書 基金の運用状況

## 6 財産に関する調書

財産に関する本年度の増減及び年度末現在高は下表のとおりである。

区 分		30年度末現在高	元年度(31年度) 中増減	元年度(31年度) 末現在高	備 考	
公 有 財 産	行政 財産	土 地 (㎡)	1,078,050.35	347.33	1,078,397.68	(増)轟水源前広場89㎡ほか5件 725.44㎡ (減)宇土市立網津小学校77.11㎡ほか2件 378.11㎡
		建 物 (㎡)	137,992.31	192.36	138,184.67	(増)花園幼稚園 960.86㎡ (減)新松原仮設団地みんなの家117㎡ほか3件 768.5㎡
	普通 財産	土 地 (㎡)	32,494.02	△ 20.28	32,473.74	(増)新松原仮設団地みんなの家117㎡ほか3件 379.83㎡ (減)新幹線用地残地139㎡ほか2件 400.11㎡
		建 物 (㎡)	337.35	0.00	337.35	
		山 林 (㎡)	24,556.00	0.00	24,556.00	
有 価 証 券 (千円)		140	0	140		
出 資 に よ る 権 利 (千円)		1,850,458	0	1,850,458		
物 品 (点)		582	△ 32	550	(増)印刷機1点ほか31点 計32点 (減)複写機1点ほか63点 計64点	
債 権 (千円)		12,726	△ 274	12,452		

## 7 基金の運用状況

各基金の本年度の増減及び年度末現在高は下表のとおりである。

	基金名	基金の目的	30年度末 現在高	元年度(31年度)中増減額			元年度(31年 度)末現在高
				剰余金処分	積立	取崩	
一 般 会 計	1 宇土市財政調整基金	財政運営の円滑を期するため	2,818,959,679	400,000,000	1,341,715	0	3,220,301,394
	2 宇土市敬老福祉基金	地域における高齢者福祉の増進を図るため	9,829,525		982	0	9,830,507
	3 宇土市青少年健全育成基金	青少年健全育成活動を助長する経費に充てるため	4,297,634		527	421,252	3,876,909
	4 宇土市美術品等取得基金	文化資料等の整備充実に充てるため	381,760		38	0	381,798
	5 宇土市減債基金	将来の市債の償還財源を確保し、市債の適正な管理を行い、もって財政の健全な運営に資するため	159,308,446	0	74,120,925	0	233,429,371
	6 宇土市ふるさとづくり基金	個性あるふるさとづくりを推進する事業の財源に充てるため	20,201,859		2,019	0	20,203,878
	7 宇土市まちづくり基金	地域住民が主体的かつ自主的に行う公益的なまちづくり活動並びに幅広い視野並びに優秀な技術及び能力を有する人材の育成のための財源に充てるため	59,727,706		186,542	8,399,000	51,515,248
	8 宇土市地域福祉基金	地域における保健福祉の増進を図るため	99,807,290		3,398,399	0	103,205,689
	9 宇土市芸術文化振興基金	個性ある芸術文化の振興を図るための財源に充てるため	2,302,808		100,230	0	2,403,038
	10 宇土市庁舎建設等基金	庁舎建設又は改修に要する調査費、設計及び工事費等の財源に充てるため	1,198,974,357		1,744,771	54,320,162	1,146,398,966
	11 宇土市スポーツ振興基金	スポーツの普及振興及び健康の増進に要する経費の財源に充てるため	9,101,938		50,905	0	9,152,843
	12 宇土市中山間ふるさと・水と土保全基金	中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うため	10,153,820		1,015	0	10,154,835
	13 宇土マリーナ施設整備基金	宇土マリーナにおける施設整備及びマリーナ振興事業の財源に充てるため	0		0	0	0
	14 宇土市老人福祉センター施設整備基金	宇土市老人福祉センターにおける施設整備の財源に充てるため	3,854,952		386	0	3,855,338
	15 ふるさと宇土応援基金	宇土市を愛し、応援しようとする人からの寄附金で、寄付者の意向に沿った事業の財源に活用することで、個性と活力に満ちたまちづくりに役立たせるため	0		201,436,500	201,436,500	0
	16 宇土市浄化槽設置事業基金	浄化槽設置事業に要する経費の財源に充てるため	9,118,000		9,804,000	9,118,000	9,804,000
	17 地域資源を活用した作品展示施設基金	中心市街地活性化につながる地域資源を活用した作品展示施設等の整備の財源に充てるため	3,907,053		389	0	3,907,442
	18 宇土市地域環境整備基金	サテライト宇土及びオートレース宇土の設置により交付される環境整備協力金を本市の地域環境整備事業のための財源に充てるため	11,235,779		21,282,984	28,827,593	3,691,170
	19 宇土市市有施設整備基金	市有施設の整備に要する経費の財源に充てるため	1,008,606,266		10,292,879	197,985,992	820,913,153
	20 宇土市平成28年熊本地震復興基金	平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図るため(平成38年12月31日まで)	287,292,790		18,053	49,495,121	237,815,722
	21 宇土市森林環境譲与税基金	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく森林環境譲与税を森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため	0		2,069,000	0	2,069,000

	基金名	基金の目的	30年度末 現在高	元年度(31年度)中増減額			元年度(31年 度)末現在高
				剰余金処分	積立	取崩	
特別 会計	1 宇土市簡易水道 財政調整基金	簡易水道事業の健全な運営を図るため(令和2年4月1日廃止。水道事 業に引継)	43,821,752	10,000,000	6,245	53,827,997	0
	2 宇土市介護保険基金	介護保険事業の健全な運営を図るため	338,976,704	0	82,296,979	0	421,273,683
	3 宇土市漁業集落排水施設 整備事業減債基金	漁業集落排水施設建設に要する市債の償還財源を確保し、健全な運営 に資するため	43,468,150	0	4,345	0	43,472,495
	4 宇土市入学準備祝 給付基金	入学時の経済的負担を軽減するため	20,469,349		159,271	1,050,000	19,578,620
合 計			6,163,797,617	410,000,000	408,319,099	604,881,617	6,377,235,099

令和元年度(平成31年度)  
宇土市歳入歳出決算審査意見書  
及び基金運用状況審査意見書

発行 令和2年8月

発行者 宇土市監査委員事務局  
〒869-0492  
宇土市浦田町51番地  
TEL 0964-22-1111  
FAX 0964-22-0110